

週刊 東洋経済

●臨時増刊／データバンク

経済統計年鑑

1987

特集 構造調整と産業の空洞化

未曾有の円高で産業構造はどう展開するか

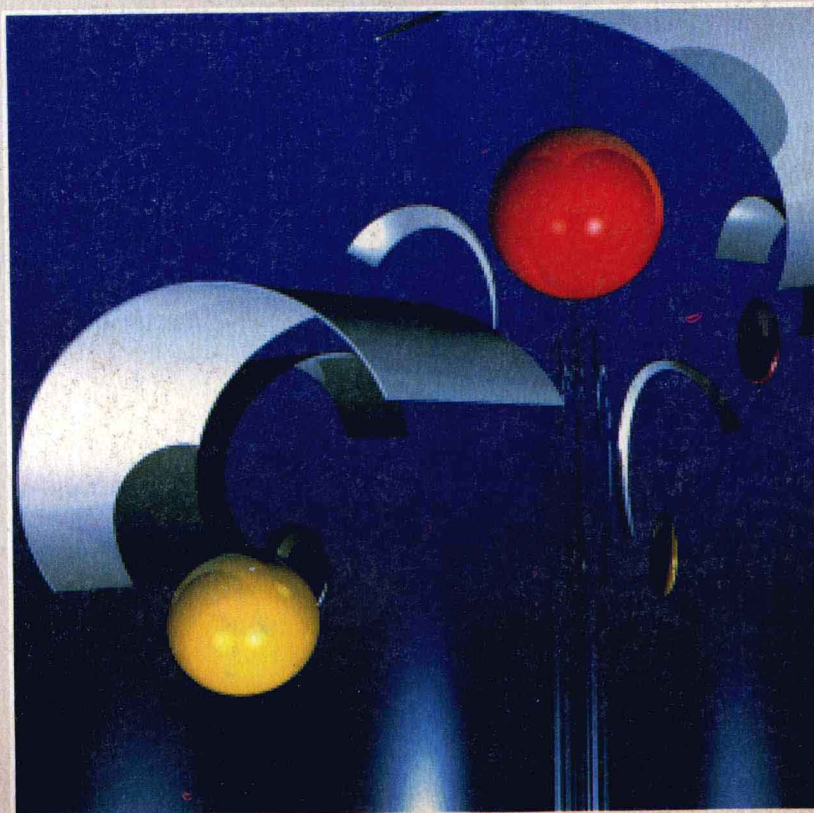
西ドイツにみる構造調整の教訓

〈データ検証〉'77vs.'86 円高にみる日本経済全比較

トップ輸出企業120社の盛衰

52調査機関による国内・世界経済見通し

長期景気観測280指標／国内・海外主要経済統計



計量単位換算表

(1) 長さ

メートル法				ヤード・ポンド法					尺貫法					
ミリメートル (mm)	センチメートル (cm)	メートル (m)	キロメートル (km)	インチ (in)	フィート (ft)	ヤード (yd)	チェイン (chain)	マイル (mile)	寸	尺	間	町	里	海 里
1	0.1	0.001	0.00001	0.03937	0.00328	0.00109	0.00049	0.00023	0.033	0.0033	0.00055	0.00025	0.00025	0.00055
10	1	0.01	0.0001	0.39370	0.03280	0.01093	0.00497	0.00230	0.33	0.033	0.0055	0.0025	0.0025	0.0055
1000	100	1	0.001	39.3700	3.28083	1.09361	0.04970	0.00062	33	3.3	0.55	0.00916	0.00025	0.00055
1000000	100000	1000	1	39370.0	3280.83	1093.61	49.7096	0.62137	33000	3300	550	9.16666	0.25462	0.53995
25.4	2.54	0.0254	0.00002	1	0.08333	0.02777	0.00126	0.00058	0.8382	0.08382	0.01397	0.00023	0.00023	0.00058
304.8	30.48	0.3048	0.00030	12	1	0.33333	0.01515	0.00018	10.0584	1.00584	0.16764	0.00279	0.00023	0.00018
914.4	91.44	0.9144	0.00091	36	3	1	0.04545	0.00056	30.1752	3.01752	0.50292	0.00838	0.00023	0.00049
2011.6	201.16	20.1168	0.02011	792	66	22	1	0.0125	663.854	66.3854	11.0642	0.18440	0.00512	0.01086
..	160934	1609.34	1.60934	63360	5280	1760	80	53108.3	5310.83	885.139	14.7523	0.40978	0.04978	0.86898
30.3030	3.03030	0.30303	0.00030	1.19303	0.09941	0.03313	0.00150	0.00018	1	0.1	0.01666	0.00027	0.00027	0.00018
303.030	30.3030	0.30303	0.00030	11.9303	0.99419	0.33139	0.01506	0.00018	10	1	0.16666	0.00277	0.00027	0.00018
1818.18	181.818	18.1818	0.01818	71.5819	5.96516	1.98838	0.09038	0.01112	60	6	1	0.01666	0.00046	0.00098
109090	10909.0	1090.90	0.10909	4294.91	357.909	119.303	5.42287	0.06778	3600	360	60	1	0.02777	0.05890
..	392727	3927.27	3.92727	154617	12884.7	4294.91	195.223	2.44029	129600	12960	2160	36	1	2.12055
..	185200	1852	1.852	72913.3	6076.11	2025.37	92.0623	1.15077	61116	6111.6	1018.6	16.9766	0.47157	1

(2) 重量

メートル法				ヤード・ポンド法					尺 貫 法				
ミリ グラム (mg)	グラム (g)	グラム (kg)	トン (t)	キロトン (kt)	グレイン (grain)	オンス (oz)	ポンド (lb)	ロングトン (longton)	ショート トン (shortton)	匁	両	斤	カラット (carat)
1	0.001	0.001	0.001	0.001	0.01543	0.03527	0.00220	0.00098	0.00110	0.00026	0.00026	0.00166	0.005
1000	1	1	1	1	15.4324	35.2740	2.20462	0.00098	0.00110	266.666	266.666	1.66666	5
1000000	1000	1000	1000	1000	15432.4	35274.0	2204.62	0.98421	1.10231	266666	266666	1666.66	5000
..	1000000	1000	1000	0.001	..	..	..	984.210	1102.31	..	266666	1666.66	5000000
..	..	1000000	1000	..	..	..	..	..	..	..	266666	1666.66	..
64.8	0.0648	0.00064	0.00064	0.00064	1	0.00228	0.00014	0.00004	0.00004	0.01728	0.00755	0.00011	0.32399
28349.5	28.3495	0.02834	0.02834	0.02834	437.5	1	0.0625	0.00044	0.00044	7.55987	0.00755	0.00755	141.748
453592	453.592	0.45359	0.00045	0.00045	7000	16	1	0.00044	0.0005	120.958	0.12096	0.75599	2267.96
..	..	1016.05	1.01605	0.00160	..	35840	2240	1	1.12	270946	270.946	1693.41	..
..	907185	907.185	0.90718	0.00090	..	32000	2000	0.89285	1	241916	241.916	1511.97	..
3750	3.75	0.00375	0.00375	0.00375	57.8713	0.13228	0.00827	0.00369	0.00413	1	0.001	0.00625	18.75
..	3750	3.75	0.00375	0.00375	57871.3	132.277	8.26733	0.00369	0.00413	1000	1	6.25	18750
600000	600	0.6	0.0006	0.0006	9259.41	21.1644	1.32277	0.00059	0.00066	160	0.16	1	3000
200	0.2	0.0002	0.0002	0.0002	3.08647	0.00705	0.00044	..	..	0.05333	..	0.00033	1

(3) 面積

メートル法				ヤード・ポンド法				尺 貫 法					
平方センチメートル (cm ²)	平方メートル (m ²)	平方キロメートル (km ²)	ヘクタール (a)	平方インチ (in ²)	平方フィート (ft ²)	平方ヤード (yd ²)	平方マイル (mile ²)	平方尺	坪 (歩)	畝	反	町	エーカー
1	0.0001	..	0.000001	..	0.15500	0.00107	0.00011	..	0.00108	..	..	..	..
10000	1	0.000001	0.01	0.0001	1550.00	10.7639	1.19599	..	10.89	0.3025	0.01008	0.00100	0.00024
..	1000000	1	10000	100	..	..	..	0.38610	..	302500	10083.3	1008.33	247.105
1000000	100	0.0001	1	0.01	155000	1076.39	119.599	..	1089	30.25	1.00833	0.10083	0.02471
..	10000	0.01	100	1	..	107639	11959.9	38.61	108900	3025	100.833	1.00833	2.47105
6.4516	0.00064	..	..	..	1	0.00694	0.00077	..	0.00702	0.00019	..	..	..
929.030	0.09290	..	0.00092	..	144	1	0.11111	..	1.01171	0.02810	0.00093	..	..
8361.27	0.83612	..	0.00836	..	1296	9	1	..	9.10542	0.25292	0.00843	0.00084	0.00020
..	2.58998	25899.8	258.998	..	..	3097600	1	..	783471	26115.7	2611.57	261.157	640
918.273	0.09182	..	0.00091	..	142.332	0.98842	0.10982	..	1	0.02777	0.00092	..	..
33057.8	3.30578	0.00330	0.00330	5123.97	35.5831	3.95368	..	36	0.03333	0.00333	0.00333	0.00333	0.00081
991735	991.735	0.99173	0.00991	153719	1067.49	118.610	..	1080	30	1	0.1	0.01	0.02450
..	991.735	0.00991	9.91735	0.09917	..	10674.9	1186.10	0.00038	10800	300	10	1	2.45063
..	9917.35	0.00991	99.1735	0.99173	..	106749	11861.0	0.00382	3000	100	10	1	2.45063
..	4046.85	0.00404	40.4685	0.40468	..	43560	4840	0.00156	44070.2	1224.17	40.8057	4.08057	1

(4) 体積

メートル法				ヤード・ポンド法					尺 貫 法			
立方センチ メートル (cm³)	立方 メートル (m³)	リットル (l)	キロ リットル (kl)	立方 インチ (in³)	立方 フィート (ft³)	立方 ヤード (yd³)	ガロン (gal)	ガロン (英)ガロン	合	升	斗	石
1	0.000001	1	0.001	0.06102	..	..	0.00026	0.00022	0.00554	0.00055	..	..
1000000	1	1000000	1000	61023.7	35.3147	1.30795	264.171	219.975	5543.52	554.352	55.4352	5.54352
1	0.000001	1	0.001	0.06102	..	..	0.00026	0.00022	0.00554	0.00055	..	..
1000	0.001	1000	1	61.0239	0.03532	0.00131	0.26418	0.21998	5.54368	0.55436	0.05543	0.00554
1000000	1	1000000	1000	61023.9	3.353	..	264.171	219.975	5543.68	554.368	55.4368	5.54368
16.3870	..	16.3870	0.01638	..	..	..	0.00433	0.00360	0.09084	0.00908	0.00090	..
28316.8	0.02831	28316.8	0.02831	1728	1	0.03704	7.48048	6.22883	156.975	15.6975	1.56975	0.15697
764554	0.76455	764554	0.76455	46656	27	1	201.973	168.179	4238.33	423.833	42.3833	4.23833
3785.43	0.00379	3785.32	0.00378	231.001	0.13368	0.00495	1	0.83270	20.9846	2.09846	0.20985	0.02098
4546.09	0.00455	4545.96	0.00455	277.42	0.16054	0.00590	1.20095	1	25.2014	2.52014	0.25201	0.02520
180.390	0.00018	180.390	0.00018	11.0081	0.00637	0.00023	0.04765	0.03968	1	0.1	0.01	0.001
1803.90	0.00180	1803.90	0.00180	110.081	0.06370	0.00235	0.47653	0.39680	10	1	0.1	0.01
18039.0	0.01803	18039.0	0.01803	1100.81	0.63704	0.02359	4.76539	3.96804	100	10	1	0.1
180390	0.18039	180390	0.18039	11008.1	6.37044	0.23594	47.6539	39.6804	1000	100	10	1

大型小売店販売額指数、販売額 ここでいう大型小売店とは従業者50人以上の百貨店およびセルフ店をいう。百貨店は売場面積が政令都市で3000㎡、その他の地域では1500㎡以上の店舗、セルフ店は売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用しているスーパーなどが対象である。大型小売店、うち百貨店、セルフ・サービス店別の販売額と、その商品別販売額を紹介している。これらの指標はいずれも消費の動きをつかむ有力な経済指標だが、なかでも百貨店販売額は景気動向と一致して動き、特に景気が回復期から後退局面に移行する転換点と前年同月比の伸びのピークがほぼ一致する。百貨店販売額の増減は、家計や企業の経済的ゆとりを反映するものだからだろう。

このほか、産業活動を見る指標として、急成長を遂げたリース業の契約高、物流の動きを示す営業倉庫数量と国内貨物・自動車貨物輸送量、大手10社による旅行者取扱高、マンション需給を映す首都圏マンション販売、そして広告取扱高、乗用車登録台数などを掲載している。このうち新車新規登録台数は、全国の陸運支局に登録された登録車データを日本自動車販売協会連合会がまとめ発表しているもの。経企庁の景気動向指数では先行指標の1つに採用されている。

【貿易・国際収支】大蔵省が毎月公表している貿易統計(通関統計)は輸出および輸入される貨物が税関を通関する際、輸出入者から提出される申告書に基づいて集計される。計上時点は輸出は積載船舶または航空機の出港の日、輸入は輸入許可または承認の日で、価格は、輸出は本船渡し(Free on Board=FOB)価額、輸入は運賃・保険料込み(Cost, insurance and freight=CIF)価額である。また、円建て表示への換算レートは、週ごとに税関長が公示する相場によっている。輸出入の金額や数量が、地域・国別に、商品別に、そして主要な地域・国ごとの商品別に分類され公表さ

れている。一般的には、景気が上昇しているときには、企業は輸出よりも利幅の大きい国内販売に力を入れるため輸出の伸びは鈍化する。これに対して、輸入は産業活動の活発さを反映して原材料を中心に増える。これが景気の後退局面に入ると、国内販売の不振を輸出でカバーしようと輸出ドライブがかかり、また輸入の伸びは減退していく。しかし、国際競争力のあるわが国の商品は、好・不況にあまり関係なく輸出を増やしてきた。その結果が貿易摩擦である。

国際収支 大蔵省・日銀によって毎月公表されている国際収支統計は、一定期間におけるわが国のあらゆる対外経済取引を複式簿記の原則に従って体系的に記録したもので、国際通貨基金(IMF)の国際収支提要に定められた方式によって作成される。対外経済取引とは、居住者(日本にいる個人と法人)と非居住者(外国)間での商品・サービス等の移転(輸出入)やわが国の対外資産・負債の増減(資本取引)に関するものをいい、その取引が有償・無償あるいは外貨決済、円決済のいかんを問わずすべて計上される。いってみれば国の家計簿である。国際収支勘定は大きく分けて財貨・サービスの流れをみる経常収支と資本や資金の流れをみる長・短期の資本収支、金融勘定になる。まず、経常収支は、貿易、貿易外、移転の各収支を合計したもので、わが国の場合、貿易収支の黒字を映じて経常収支は大幅な黒字基調を続けている。基礎収支は経常収支と長期資本収支を合わせた収支で、国際収支の基調を読みとるには便利な統計である。

外貨準備高 一国の通貨当局が対外的支払に充てるための準備として保有している外貨資産(流動性のある対外資産)をいう。ここでいう外貨資産とは、外貨、IMFのリザーブ・トランシュおよびIMF特別引出権(SDR)からなっている。外貨準備の増減は、国際収支上、金融勘定公的部門の重要な部分を占める。

◎ 経済統計年鑑

編集・発行人/高柳 弘

発行所/東洋経済新報社

■本社 103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 ☎案内(03・246)5551 ☎編集(03・246)5574 ☎販売(03・246)5470 振替東京3-6518
■関西支社 530 大阪市北区豊根崎2-11-16(梅田セントラルビル7階) ☎(06・312)7077・2241・9251 振替大阪29865
■名古屋支社 460 名古屋市中区錦3-23(栄町ビル4階) ☎(052・962)0161(代表) 振替名古屋40724

■定期刊行物予約購読のおすすめ(特大型・特別号含む) ■週刊東洋経済 普通号500円 50冊22,000円 100冊40,000円
月2回刊オール投資 普通号800円 24冊13,200円 48冊24,000円/週刊株式ウィークリー 25冊50,000円 50冊85,000円/月刊ヒット銘柄100
普通号730円 1年8,760円/会社四季報 1部1,000円 1年5,200円/統計月報 普通号1,500円 1年16,000円/月刊金融ビジネス 普通
号680円 1年7,560円/近代経済学シリーズ 普通号830円(いずれも送料含む) 英文会社四季報 1部4,000円 1年8,000円
(禁無断転載) 本誌の一部または全部の複写・複製・転載・磁気媒体への入力等を禁じます。これらについては電話03-246-5480までご連絡ください。

後者は生鮮魚介や野菜、果物などの季節商品を除いて、指数のかく乱要因となる季節性を除去した指数である。消費者物価の基調的な変動をみるうえで後者の指数がよく使われる。

このほか、景気の先行指標である**日経商品価格指数**、地価の動きをみる**市街地価格指数**、農村物価指数、海外商品相場を映す**ロイター商品相場指数**なども掲載してある。

【**家計・消費**】わが国は統計調査の先進国だといわれる。背景には毎月の家計調査が実施できることがよく引き合いに出される。家計調査は、国民生活における家計収支の実態を把握するため総務庁統計局によって毎月実施されている。調査対象は、2人以上の非農林漁家世帯で全国の約8000世帯について毎月の家計簿を記入する方法により行われている。したがって、この調査で「全世帯」とは農林漁家世帯、単身世帯を除いた世帯のことであり、勤労者世帯とは全世帯のうち世帯主が雇用者（役員を除く）の世帯のこと。家計調査によって個人消費の動向はむろんのこと、実収入から所得水準を、消費支出の内訳から消費の内容を、非消費支出から税金や社会保険料の増加、黒字から貯蓄やローン支払いの多寡をみることができる。もっとも、経済のソフト化やサービス化が進むなかで消費の動きを家計調査だけではつかみにくくなっている。

【**雇用・賃金**】わが国の人口総数は総務庁統計局の推計総人口から、うち労働力の総数は、**労働力調査**によってつかめる。併せて完全失業者数もわかるが、定義が厳密で実際よりもかなり少な目といわれる。**賃金・雇用指数**と、**税込現金給与総額**は、労働省の毎月勤労統計調査からの加工統計である。毎勤統計は4つの調査からなるが、全国甲調査（常時30人以上の常用労働者を雇用する計1万7000事業所、約520万人が対象）の結果をまとめたものを掲載している。このうち、製造業の常用雇用指数は景気の遅行指標として使われる。また、税込現金給与総額は1人平均1ヵ月のもので、うち臨時給与とはボーナスなどの一時的理由にもとづいて支給された給与で残業料などは含まれない。

【**産業活動**】産業活動を端的に映すものに**鉱工業指数**がある。鉱工業指数は、製品の生産・出荷・在庫状況、原材料の消費・在庫状況、設備の生産能力と稼働状況

および商業商品の在庫状況などに関するもので、通産省によって毎月作成されている。これらの指数は毎月の生産動態統計調査からの加工統計である。この調査は約10万の事業所、約3000品目が対象だが、うち生産・出荷指数は532品目、在庫指数には393品目を引用している。景気が上向けば生産・出荷とも増え、景気が悪くなれば生産を落とし出荷も減るという具合に景気の動きに敏感に反応する。特に**鉱工業の生産指数**、生産者出荷指数は景気の動きと同一歩調をとる一致指標として知られ、**鉱工業製品在庫率指数**と製造業の原材料在庫率指数は景気に先んじて動く先行指標である。これは在庫調整（在庫率の低下）の完了→生産・出荷の回復→生産増という図式がなりたつことによる。もっとも、最近では**鉱工業指数**の感度が鈍ってきたといわれる。これはモノとして表れない経済の現象がふえてきたことによる。経済のサービス化の伸展などがその例である。このため、通産省では**第三次産業活動指数**を発表しているが、経済のソフト化、サービス化の実態を包括的につかまえるのはなかなかむずかしそうだ。**稼働率指数** 工場の稼働率の動きは、景気の好不況を測る重要な目安となる。これは稼働率指数が需給バランスを反映して動くからだ。つまり需給がひっ迫してくると指数が上昇し、供給が過剰になれば低下する。なお、実際の稼働率は稼働率指数（昭和55年基準）に0.783（ただし製造業平均の）を乗じたものといわれる。**機械受注状況**は設備投資状況を早期に知る統計として利用される。特に、船舶・電力を除く民需は景気の先行指標でもある。機械受注は主要な機械製造業者178社が企業から受けた生産や販売用の機械の注文の合計である。一般的には、受注後6ヵ月ぐらいで工場に据えつけられ設備投資として計上される。**建設工事受注**は大手建設業者が受注した建設工事額（土木も含む）を建設省がまとめたもので、最も早く集計がまとまる50社分について掲載してある。受注額の増減は企業の建設投資・設備投資の先行指標として判断される。これに対し**建築着工統計**は、床面積の合計が10㎡を超える建築物の建築工事届を建設省がまとめたもの。特に指標として重視されるのは新設住宅着工戸数と**鉱工業用の着工床面積**の動きである。前者は景気変動を先取りして動き、後者は景気と一致した動きを示す。

イ(通貨供給量)は、現金通貨だけでなく、預金通貨(要求払預金)、準通貨(定期性預金)およびCD(譲渡性預金)をも含めた国内流動性の総額を把握するために作成されている統計である。 $M_2 + CD$ に代表されるマネーサプライの増減は物価の動きや、経済成長に先行することが実証され、金融政策運営の際の中心的な指標として重視されている。もっとも、最近の消費者の金利選好によってマネーサプライの対象外にある高利回り金融商品(ビッグ、ワイドなど)が人気を呼び、結果としてマネーサプライの減少をまねていることや現金を伴わないキャッシュレス時代の到来は、この指標の持つ感度を鈍らせ、性格をかえそうだ。

日本銀行勘定は、「銀行の銀行」といわれる日本銀行の業務結果を貸借対照表の形でまとめたもの。この中で日銀券の増減は、個人消費の動向および中小企業などの現金取引活動によって変動するといわれている。また、日銀による金融政策は民間金融機関の営業活動に影響を及ぼし、それが実体経済へ浸透する。したがって、全国銀行勘定の預金や貸出しの動きをみることは、景気動向を判断するうえできわめて重要となる。例えば、全国銀行(銀行勘定)産業別、使途別・規模別貸出残高は、企業による資金需要の内容を、また、それが設備資金ならば産業設備資金新規供給状況から供給資金の形態別、業種別につかむことができる。さらに、全国銀行設備資金新規貸付から銀行貸付けによる産業別の設備資金貸付け状況がわかる。

住宅信用供与、消費者信用供与は、金融機関が、個人を対象に、事業目的を除いた消費財・サービスおよび住宅購入のために行った貸付け(割賦返済方式分)を集計したもの。個人消費や住宅投資の先行きを予測する指標でもある。

このほか、国債・公社債の発行・残高、公定歩合、プライムレートをはじめ貸出金利、預貯金金利など各種金利を掲載してある。なかでも公定歩合は各種金利の中で代表的なもので、日本銀行政策委員会によって決定される。その動向は金融政策のスタンスを示す重要な指標となっている。また、最優良企業向けの金利である短期のプライムレート(短プラ)は、以前は公定歩合に0.5%上乗せした水準に設定されている。全国銀行貸出約定平均金利は、銀行が貸出したり手形を割

り引いたりするときに約定する金利で、表面金利とも呼ばれる。

【物価】日銀の卸売物価指数は昭和57年12月に改定され、従前からの卸売物価指数と輸出入物価指数を統合し、包括的な総合卸売物価指数を発表するようになった。したがって国内市場向け国内生産品(819品目)だけでなく、輸出品(212品目)および輸入品(154品目)をも対象としている。また指数は、円換算値と契約通貨ベースがある。卸売物価の動向は、企業の生産あるいは在庫投資への意欲を刺激したり、冷えさせたり、新たな経済活動の出発点となることから、景気動向の予測に欠かせない指標である。特に、最近の円高傾向は、輸入物価、輸出物価、国内物価とも下落させているが、今後前年水準を10%以上下回っている輸出物価の動きに注目したい。

製造業部門別投入・産出物価指数 この指数は製造業の各部門別に、経常的な生産活動で消費される原材料、燃料・動力の価格動向を示す投入物価指数と生産された製品の価格動向を示す産出物価指数が一对として構成されている。指数は①グロスウエイトベースと②ネットウエイトベースが作られているが、前者が自部門内取引を含む指数であるのに対し、後者はそれが除かれている。当然指数の水準はネットウエイトベースで高い。

消費者物価指数 消費者世帯(農林漁家世帯および単身世帯を除く)が購入する各種の商品とサービスの価格の変動を測定するため、総務庁統計局で作成されている。ここで使われる価格は、小売物価統計調査(この中から東京の主要商品について東京主要商品小売価格として紹介している)からのもので、全国の167市町村、3万店舗、449品目、679銘柄が対象となる。もともと消費者物価は、景気に対して卸売物価ほどすばやく反応しない。例えば、輸入物価の下落が消費者物価に反映するのは9ヵ月あるいは1年後ともいわれる。速報性のある東京区部と全国指数を掲載している。両指数とも総合のほかに「持家の帰属家賃を含む指数」と「生鮮食品を除く指数」が公表されている。前者は持家の人が仮りに借家であったらいくら家賃を払うかを推定し、それを持家の使用料(実際はローンなどの支払い)として評価して総合指数に反映させたもの。

主要指標の見方・使い方

【景気動向】経企庁の景気動向指数は、景気の動きを総合的に判断するモノサシとして利用される。指数の水準そのものに意味はないが、景気が50%を上回った上昇局面か、50%を下回った下降局面か、あるいは景気循環の転換点（基準日付＝景気の山、谷）を指し示す。これに対しYRI景気インデックスは、上記の景気動向指数が30のマクロデータから構成されているのに対し、産業統計などセミマクロデータを中心に15の指標から作られ、指数の水準そのものが景況の状態を表す。一方、中小企業景況判断指数は、中小企業の経営者500社の景況感を指数化したもので、中小企業の景況をみる際に便利な指数だ。

【景気予測】政府を含めて、国内の経済調査機関はその年度の景気予測を行っている。例年、年末に予測結果が発表されるが、その後、修正されるのが普通で、本誌ではこれらを収録している。調査機関によって予測に対して強気・弱気のスタンスの違いがあるので、利用に当たっては、これを勘案したほうがよい。特に、過去2～3年の予測と実績を対比して、パフォーマンスのよい調査機関の予測には注目しておきたい。政府見通しは、政策目標的な狙いがあり単なる予測ではない。

【GNP統計】GNP統計とは、国民経済計算の中心である国民所得勘定の中の国内総生産と総支出勘定を指す。まず、国民経済計算 (System of National Accounts) とは、国民経済全体を記録するマクロの経済統計体系である。従来のSNAはモノのフロー面をマクロ的に記録する国民所得勘定を対象とするものであった。しかし、1978年に新しく提示された新SNAは、これまでの国民所得勘定を中心に、産業間の取引

を表す産業連関表、カネの動きを示す資金循環表、海外との取引を示す国際収支表および国の資産、負債の状態を示す国民貸借対照表の5勘定を体系的、整合的に統合したものである。国内総生産 (GDP) に海外からの要素所得の純受取り (受取り－支払い) を加えたものが国民総生産 (GNP) で、国民が一定の期間 (年、四半期) に作り出したすべての生産物・サービスが市場価格で推計される。国の経済規模やその増減を総合的に示す経済統計の王様だといえる。

GNP統計をみると、個人消費 (民間最終消費支出)、民間の設備投資 (民間企業設備)、在庫投資 (在庫品増加)、住宅投資や政府の消費 (政府最終消費支出) と投資 (公的固定資本形成)、それに、海外から稼いだ所得 (経常海外余剰) などがわかる。上記の需要項目は、他の経済指標からも類推できるが、確実なのはGNP統計からみることである。名目GNPは、その年の市場価格で積み上げた合計額なのに対し、実質GNPは、基準となる年 (現行は昭和55年) の価格で計算され、増減率が実質経済成長率と呼ばれる。

【財政】一般的には国家財政と地方財政に分類される。国家財政の財源である租税収入額と財政活動による通貨流通量の増減を示す財政資金対民間収支、財政投融资の財源である資金運用部資金を掲載。租税収入は景気変動を敏感にキャッチする。好況期には予算以上に税収がふくらむ (自然増収)、逆に不況期には自然減収となる。

【通貨・金融】資金需給実績は、銀行券の需要、財政収支などの変化によって生じた金融市場における資金需給の繁閑が、日銀の貸出し、債券売買など日銀信用によって調整される関係を示している。マネーサプライ

機 関 名	電 話	郵便 番号	住 所	機 関 名	電 話	郵便 番号	住 所
日興リサーチ センター	283-3616	100	千, 丸の内3-1-1 国際ビル	日本電子工業会	211-2765	100	千, 丸の内3-2-2 東商ビル 5階
日本海事協会	230-1201	102	千, 紀尾井町4-7	日本道路公団	506-0111	100	千, 霞が関3-3-2 新霞が関ビル
日本開発銀行	270-3211	100	千, 大手町1-9-1	日本百貨店協会	272-1666	103	中, 日本橋2-1-10 柳屋ビル
日本化学工業協会	580-0751	100	千, 霞が関3-2-6 東京倶楽部ビル	日本不動産研究所	503-5331	105	港, 虎ノ門1-3-2 勸銀不二屋ビル
日本化学繊維協会	241-2311	103	中, 日本橋室町3-1-20 三井別館	日本貿易会	435-5952	105	港, 浜松町2-4-1 世界貿易センタービル
日本瓦斯協会	502-0111	105	港, 虎ノ門1-15-12	日本貿易振興会 (JETRO)	582-5511	105	港, 虎ノ門2-2-5 6階
日本観光協会	211-1595	100	千, 丸の内1-8-3 国際観光会館 8階	日本紡績協会	502-5591	105	港, 西新橋1-6-21 大和銀行虎ノ門ビル
日本機械工業 連合会	434-5381	105	港, 芝公園3-5-8 機械振興会館	日本放送協会 (NHK)	465-1111	150	浜, 神南2-2-1
日本金地金流通 協会	272-6971	104	中, 京橋1-5-12 山岡ビル 4階	日本輸出入銀行	287-1221	100	千, 大手町1-4-1
日本銀行	279-1111	103	中, 日本橋本町2-1-1	日本疏安工業協会	662-6371	103	中, 日本橋茅場町3-5-2 アロマビル
日本経営者 団体連盟	213-4451	100	千, 丸の内1-4-6 日本工業倶楽部	日本労働組合 総評議会	251-0311	101	千, 神田駿河台3-2-11
日本経済研究 センター	270-0251	100	千, 大手町1-9-5	農林水産省	502-8111	100	千, 霞が関1-2-1
日本経済調査 協議会	214-0541	100	千, 丸の内3-2-3 富士ビル425号室	農林中央公庫	279-0111	100	千, 大手町1-8-3 農協ビル
日本建設業団体 連合会	553-0701	104	中, 八丁堀2-5-1 東京建設会館	野村総合研究所	276-4711	103	中, 日本橋1-11-1 第一江戸橋ビル
日本原子力研究所	503-6111	100	千, 内幸町2-2-2 富国生命ビル	不動産経済研究所	344-6931	163	新, 西新宿2-6-1 新宿住友ビル
日本光学工業協会	431-7073	105	港, 芝公園3-5-8 機械振興会館	法 務 省	580-4111	100	千, 霞が関1-1-1
日本工業倶楽部	281-1711	100	千, 丸の内1-4-6 日本工業倶楽部ビル	三菱総合研究所	270-9211	100	千, 大手町2-3-6 タイムライフビル
日本興業銀行	214-1111	100	千, 丸の内1-3-3	文 部 省	581-4211	100	千, 霞が関3-2-2
日本債券信用銀行	263-1111	102	千, 九段北1-13-10	山一証券 経済研究所	660-5111	103	中, 日本橋兜町7-2
日本自動車工業会	216-5771	100	千, 大手町1-6-1 大手町ビル	郵 政 省	504-4411	100	千, 霞が関1-3-2(受付台)
日本自動車 販売協会連合会	400-8404	107	港, 南青山5-7-17	余暇開発センター	504-3325	100	千, 霞が関3-8-1 虎ノ門三井ビル
日本証券業協会	667-8451	103	中, 日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館	労 働 省	593-1211	100	千, 霞が関1-2-2
日本商工会議所	283-7823	100	千, 丸の内3-2-2 東商ビル	リース事業協会	234-1501	102	千, 平河町2-6-2
日本生産性本部	409-1111	150	浜, 渋谷3-1-1				
日本製紙連合会	543-2411	104	中, 銀座3-9-11 紙パルプ会館				
日本繊維協議会	241-7801	103	中, 日本橋本町3-1-11				
日本船主協会	264-7171	102	千, 平河町2-6-4 海運ビル				
日本たばこ産業株式会社	582-3111	105	港, 虎ノ門2-2-1				
日本造船工業会	502-2010	105	港, 虎ノ門1-15-16 船舶振興ビル				
日本損害保険協会	255-1211	101	千, 神田淡路町2-9 損保会館				
日本長期信用銀行	211-5111	100	千, 大手町1-2-4				
日本鉄鋼連盟	279-3611	100	千, 大手町1-9-4 経団連会館				
日本電機工業会	581-4841	100	千, 永田町2-4-15				

電話番号のご案内

弊誌および弊社へのお電話は下記の番号へおかけ下さい。

- 『経済統計年鑑』編集部 (03)246-5574
- 社内番号のご案内 246-5551
- 定期刊行物のご予約、ご購入について 246-5451
- 雑誌、書籍の発売日等について 246-5470
- 単行本の内容について 246-5635
- 広告のご出稿について 246-5595
- セミナー・各種事業のご案内について 246-5622
- 社史、パンフレットの制作について 246-5623
- データのご購入について 246-5580

—東洋経済新報社—

主要官公庁・調査機関・団体名と電話番号一覧 (50音順)

機 関 名	電 話	郵便 番号	住 所	機 関 名	電 話	郵便 番号	住 所
I L O (東京支局)	508-9217	100	千, 内幸町2-2-1 日本プレスセンター ビル 5 階	住宅金融公庫	812-1111	104	文, 後楽1-4-10
アジア経済研究所	353-4231	162	新, 市谷本村町42	商工組合中央金庫	272-6111	112	中, 八重洲2-10-17
運 輸 省	580-3111	100	千, 霞が関2-1-3	住宅・都市整備 公団	263-8111	102	千, 九段北1-14-6
大 蔵 省	581-4111	100	千, 霞が関3-1-1	食 糧 庁	502-8111	100	千, 霞が関1-2-1
O E C D 広報 センター	586-2016	107	港区赤坂2-3-4 ランディック赤坂ビル 3 F	消 防 庁	581-5311	100	千, 霞が関2-1-2
海外経済協力基金	215-1311	100	千, 大手町1-4-1 竹橋合同ビル	人 事 院	581-5311	100	千, 霞が関2-1-2
会計検査院	581-3251	100	千, 霞が関3-2-1	水 産 庁	502-8111	100	千, 霞が関1-2-1
外 務 省	580-3311	100	千, 霞が関2-2-1	セメント協会	561-8631	104	中, 京橋1-10-3 服部ビル 4 階
科学技術庁	581-5271	100	千, 霞が関2-2-1	生命保険協会	286-2624	100	千, 丸の内3-4-1 新国際ビル 3 階
環 境 庁	581-3351	100	千, 霞が関1-2-2	世 界 銀 行	214-5001	100	千, 丸の内3-1-1 国際ビル916号室
関西経営者協会	345-5051	530	大阪市北区堂島浜1-4-16	石油化学工業協会	501-2151	100	千, 内幸町2-1-1 飯野ビル
関東経営者協会	213-4451	100	千, 丸の内1-4-6 日本工業倶楽部ビル	石 油 公 団	580-5411	100	千, 内幸町2-2-2 富国生命ビル
軽金属協会	273-3041	103	中, 日本橋2-1-3 日本橋朝日生命館	石 油 連 盟	279-3811	100	千, 大手町1-9-4 経団連会館
警 察 庁	581-0141	100	千, 霞が関2-1-2	全国共済農業 協同組合連合会	265-3111	102	千, 平河町2-7-9
経済企画庁	581-0261	100	千, 霞が関3-1-1	全国漁業協同 組合連合会	294-9611	101	千, 内神田1-1-12 コープビル 7 階
経済団体連合会	279-1411	100	千, 大手町1-9-4	全国銀行協会 連合会	216-3761	100	千, 丸の内1-3-1
経済調査会	542-3331	104	中, 銀座3-15-10 八重洲工業銀座ビル	全国産業別労働組 合連合会(新産別)	433-3461	105	港, 西新橋3-9-7 高橋ビル 4 階
経済同友会	211-1271	100	千, 丸の内1-4-6 日本工業倶楽部ビル	全国地方銀行協会	252-5171	101	千, 内神田3-1-2
建 設 省	580-4311	100	千, 霞が関2-1-3	全国中小企業 団体中央会	582-3311	107	港, 赤坂1-9-3
公共企業体等 労働委員会	434-4111	105	港, 芝公園1-5-32 労働委員会会館	全国農協中央会	245-7500	100	千, 大手町1-8-3 農協ビル
工業技術院	501-1511	100	千, 霞が関1-3-1	全国農業共同 組合連合会	245-7111	100	千, 大手町1-8-3 農協ビル
公社債引受協会	667-2431	103	中, 日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館 4 階	全日本労働総同盟	453-5371	105	港, 芝2-20-12 友愛会館
厚生省	503-1711	100	千, 霞が関1-2-2	総 理 府	581-2361	100	千, 永田町1-6-1
同統計情報部	260-3191	162	新, 市谷本村町7-3	総 務 庁	581-6361	100	千, 霞が関3-1-1
公正取引委員会	581-5471	100	千, 霞が関2-2-1	同 統計局	202-1111	162	新, 若松町19-1
国際電信電話株	347-7111	160	新, 西新宿2-3-2	中小企業金融公庫	270-1261	100	千, 大手町1-9-3 公庫ビル
国際連合広報 センター	475-1611	107	港, 南青山1-1-1 新青山ビル西館22階	中小企業庁	501-1511	100	千, 霞が関1-3-1
国 税 庁	581-4161	100	千, 霞が関3-1-1	中立労働組合 連絡会議	455-6801	108	港, 三田1-10-3 電機労連会館 3 階
国 土 庁	593-3311	100	千, 霞が関1-2-2 中央合同庁舎 5 号館	中央労働委員会	434-4111	105	港, 芝公園1-5-32 労働委員会会館
国民金融公庫	270-1361	100	千, 大手町1-9-3 公庫ビル	通商産業省	501-1511	100	千, 霞が関1-3-1
国民経済研究協会	403-5271	107	港, 南青山2-24-15 青山タワービル	帝国データバンク	404-4311	107	港, 南青山2-5-20
国民生活センター	443-6211	108	港, 高輪3-13-22	鉄道旅客協会	270-4366	100	千, 大手町2-7-1 日本ビル別館
国立国会図書館	581-2331	100	千, 永田町1-10-1	電気事業連合会	279-3741	100	千, 大手町1-9-4 経団連会館 5 階
最高裁判所	264-8111	100	千, 隼町4-2	電源開発株	212-2211	100	千, 丸の内1-8-2 第2鉄鋼ビル
資源エネルギー庁	501-1511	100	千, 霞が関1-3-1	東京証券取引所	666-0141	103	中, 日本橋茅場町2-1-1
自 治 省	581-5311	100	千, 霞が関2-1-2	東京商工会議所	283-7500	100	千, 丸の内3-2-2 東商ビル
社会保険庁	503-1711	100	千, 霞が関1-2-2	東京商工リサーチ	574-2121	105	港, 新橋1-9-6 新一ビル
				東京手形交換所	216-3761	100	千, 丸の内1-3-1
				東 京 都	212-5111	100	千, 丸の内3-5-1
				都市計画協会	262-3491	102	千, 紀尾井町 3 番32号
				特 許 庁	581-1101	100	千, 霞が関3-4-3

1986(昭和61)年 12月

国内

- 1 東京オフショア市場スタート。円の国際化に弾み。
- 2 国土審議会 四全総中間報告。核都市交流ネットでも極分散型国土提言
- 3 日電 電算で米欧2社との合併発表。世界第3位の連合に。
- 4 公取委 卸・小売の合併目立つと独禁懸に報告。
- 5 警察庁 電算機マンの意識調査結果発表。不正経験は3割も。
- 6 東京地裁 賃上げ男女格差は違憲・違法と判決。
- 7 建設省 地方民生活で基金構想決める。再開発やリゾート地整備に5%補助
- 8 自民税調 税制改革案決定。減税は①所得税で、税率刻み6段階に、最高税率50%、配偶者特別控除新設、サラリーマン経費控除に道、②法人税は実行税率40%台に、一方増税では①売上税の導入、②マル優廃止、などが決まる。
- 9 政府・自民 郵貯課税の見返りに郵貯自主運用枠5年間15兆円等で合意
- 10 経企庁 7~9月のGNP発表。年率で2.6%に鈍化。
- 11 日韓閣僚会談 賢人会議設置で合意
- 12 国鉄の改革労協の組織率過半数突破
- 13 大蔵、自治省 3ヵ月ごと納付など売上税の具体案自民税調に提示。
- 14 政府・自民対策会議で労働力の広域移動など雇用確保へ首相指示。
- 15 経団連 来年度予算で要望書。内需拡大最優先で財政出動求める。
- 16 国税庁 法人企業の実態調査発表。昨年之交際費過去最高の3兆8500億円。1日平均105億円。
- 17 中央労働基準審 週40時間労働制など労基法の見直し建議まとめる。
- 18 郵政省 国債の窓販を機に郵便局の担保融資の新設を検討。
- 19 会計検査院 60年度の決算検査報告公表。短の無駄遣い192億円。
- 20 日銀 短観発表。製造業に景気下げ止まり感出る。為替安定が寄与。
- 21 大蔵省 7~9月の法人企業統計発表。全産業売上高28年ぶり前年比減。
- 22 労働省 労働経済動向調査公表。製造業の38%で雇用調整実施。
- 23 中曽根首相、自民首脳 防衛費1%枠順守困難との発言相次ぐ。
- 24 ジャパンライン 再建計画発表。政府、銀行団に200億円の債務免除要

- 請、借入金の元本、金利凍結など。
- 25 日銀 11月の卸売物価指数を発表。前月比0.3%上昇、21ヵ月ぶり。
 - 26 経済審議会 65年度までの中期経済計画を報告。年平均名目成長率をこれまでの6~7%から5~6%目標に下方修正。
 - 27 自民税調 酒税改革案を決定。従価税を廃止、従量税に一本化など。
 - 28 老人保健法改正案成立。75歳以上老人医療費の自己負担引き上げなど62年1月より実施。
 - 29 自民税調 所得・法人課税改正案を決定。所得税、個人住民税の減税規模は2兆7000億で62~63年度で実施。
 - 30 経企庁 国民経済計算を閣議に報告。60年の日本の1人当たりGDPは1万1137ドルで、OECD加盟国中、59年の10位から7位に上昇。
 - 31 自民税調 正副会長会議で新たに専修学校、中古車、鉄道旅客運賃などの売上税は非課税に固まる。
 - 32 自民税調 82年度税制改正大綱を決定。増減税額は、各1兆7000億円。
 - 33 政府 62年度経済見通しと経済運営の基本的態度を決定。実質3.5%の内需主導型成長を想定。
 - 34 大蔵省 62年度の一般会計予算を54兆1010億円の規模で内示。実質伸び率ゼロ。
 - 35 関税率審議会 62年度関税率改正案を答申。アルコール飲料18品目について30%引き下げ、タバコもゼロに。
 - 36 大蔵省 62年度の新規国債発行計画を10兆5010億円とし日銀などに提示、了承を得る。
 - 37 来島どっく 再建計画と金融支援措置について日債銀など5行との合意を発表。造船部門1200人の削減など。
 - 38 大蔵省 62年度の財投融計画、原案25兆2792億円で前年度比14.1%増。
 - 39 総務庁 61年の東京都区部消費者物価指数を発表。年間上昇率は前年比0.9%上昇。30年ぶりの1%割れ。
 - 40 中曽根首相 野党党首と個別会談。全野党が売上税の撤回を要求。
 - 41 国税庁 企業の使途不明金調査結果を発表。61年6月までの1年間に408億円の使途不明金が明らかに。
 - 42 労働省 61年賃金引き上げ等実態調査をまとめる。賃上げ率は4.5%と過去最低。景気の二面性も明らかに。
 - 43 政府 臨時閣議、防衛費を61年度当初予算比5.2%増で合意。62年度GNP比1.004%、1%枠超える。
 - 44 政府 62年度予算の政府案を決定。一般会計54兆1010億円(前年度当初予算比0.02%増)、財政投融资27兆0813億円。防衛費がGNP1%枠突破、整備新幹線の凍結を解除。国債依存の借金財政、65年度赤字国債発行ゼロは困難に。

海外

- 1 ガット 年次報告発表。保護主義の拡大傾向に憂慮表明。
- 2 FAO(国連食糧農業機関)「アフリカの危機的な飢餓状態は脱した」と発表。
- 3 NYダウ30種平均、最高値更新。2000ドルに迫る。
- 4 米農務省 来年度の農産物輸出見通し発表。額で3年連続の減少。
- 5 日ソ円卓会議「合意可能な諸問題から協議」と共同コミュニケを発表
- 6 国際通貨サミット 累積債務の資本化促進で意見一致。
- 7 EC首脳会議 酒類等の対日不均衡是正迫る共同声明発表。
- 8 台湾初の複数政党による立法院選で野党民進党が躍進。
- 9 IMF対日協議 日本の内需拡大へ賃上げ要求。
- 10 シュルツ米國務長官 日本の一層の市場開放要求。コメ開放で報復示唆
- 11 NATO閣僚理事会 欧州全域の通常兵器削減交渉を求める「ブリュッセル宣言」。
- 12 OPEC総会 来年からの減産強化で認識一致。
- 13 ソ連 北京で32年ぶりに大型の工業貿易展覧会を開催。
- 14 ベトナム党大会 経済政策失敗認める。指導部人事大刷新へ。
- 15 EC農相理 25年ぶりの農業大改革で合意。財政破綻回避目指す。
- 16 米商務省 1986年第3四半期(7~9月)の経常収支を発表。史上最高の363億ドルに拡大。
- 17 韓国政府 87年の経済成長率を予想。輸出の拡大持続で実質8%。
- 18 OECD 88年6月までの18ヵ月経済見通しを発表。加盟24ヵ国全体の成長率は実質2.75%。日本3.25%、米国3.0%。
- 19 OPEC総会 原油価格は87年1月から1バレル=18ドルの固定価格制を導入。
- 20 中国 上海で「自由・民主化」をスローガンに大規模デモ。
- 21 第41回国連総会 画期的な国連の行財政改革案を採択。
- 22 OPEC総会 イラクを除く加盟国は1~6月に7.25%減産で合意。
- 23 米國務省 世界人口動向を発表。世界人口が2000年には62億人に達すると予想。
- 24 人民日報 各地で多発している学生デモを初めて論評。改革の妨げになるような過激な行動にクギをさす。
- 25 ノーベル賞受賞のソ連反体制科学者サハロフ氏、7年ぶりに帰国。
- 26 サウジアラビア ヤマニ氏に代わる石油相にナーゼル氏正式就任。

1986(昭61)年 11月

国内

- 1 日銀 公定歩合0.5%引き下げ。年率3%で史上最低。
- 3 農政審議会 農政長期ビジョンの報告案まとまる。コスト重視、生産性向上で自立した農業を提言。
- 東京外為市場 円急落。7月2日以来4ヵ月ぶりの1ドル=164円台に。
- 通産、労働省 雇用情勢の深刻化に対応するため「構造調整関連対策協議会」発足。初会合開く。
- 秋の叙勲で土光敏夫元経団連会長に財界人では初めて勲一等旭日桐花大綬章。
- 4 総評 雇用緊急対策本部を設置。
- 6 大蔵省 11月から長期国債の表面利率を0.3%引き上げと決定。
- 建設、運輸省 東京湾臨海部の再開発推進のため協議会設置。
- 大手電機14社 冬のボーナス一斉に回答。今冬、来夏一括で平均5.08ヵ月分と厳しい内容。
- 日産自動車 9月中間決算で上場以来初の営業赤字197億円。
- 7 日銀政策委員会 25日から預金金利引き下げと決定。下げ幅は定期0.37%、普通0.12%。
- 自治省 4週6休制の試行を地方公務員も実施するように要請。
- 8 中曽根首相訪中 日中友好協力関係を維持発展させることで合意。
- 10 総務庁 60年国勢調査の確定値を告示。総人口は1億2104万8923人、対55年比3.4%増で戦後最低の増加率。
- フィリピンのアキノ大統領来日。中曽根首相、対比経済援助強化として404億円の特別借款を約束。
- 天皇在位60年記念金貨(10万円)、銀貨(1万円)の引き換え、金融機関で始まる。
- 11 政府、自民党 老人保健法改正案で自己負担は800円など小幅修正。
- 鉄鋼大手5社 9月中間決算で戦後最悪の業績。5社計の実質赤字は1800億円余。
- 経企庁 9月の機械受注統計発表。船舶、電力を除く民需は、前月比、前年同月比ともに3ヵ月ぶり増加。
- 13 東京商工リサーチ 10月の倒産件数1642件で今年最多と発表。
- 14 通産相 電力・ガス料金を来年1月にも再引き下げの方針決定。
- 東芝 米最大の半導体メーカー・モ

トローラが超LSIとマイクロプロセッサの生産、販売で全面提携する方針を明らかに。

- 日米繊維協定改定交渉 綿、毛、化繊を対象に日本側大幅譲歩で決着
- 宮沢蔵相 円相場は高すぎると表明
- 17 大蔵省 今年度上期の公共事業契約実績発表。目標上回る77.5%。
- 総務庁 国勢調査の基本集計結果で都の高齢者100万人突破が判明。
- 18 コール市場の金利が低下。戦後の混乱期除き最低の水準に。
- 19 通産省 G5以降の鉱工業生産への円高影響をまとめる。電機・精密は伸びたが鉄鋼・機械は不振目立つ。
- 労働省 購買力平価で1ドル=231円が妥当との試算まとめる。
- 20 竹入公明委員長 退陣表明。後任に矢野書記長を指名。
- 大蔵、自治省 税率5%の日本型間接税導入方針固め自民税調に提案。
- 建設省 木造3階建て解禁を決定。米加の要求に応じた措置。
- 衆院委 老人保険法改正案可決。一部自己負担ふやす。
- 経企庁 産業動向調査結果発表。鉄鋼・繊維で雇用調整が本格化。
- 21 三原山 200年ぶりの大噴火に拡大。全島民1万3000人に島外避難命令。
- 都銀13行 61年度上期の中間決算発表。経常利益は前年同期比34.4%増7329億円で、半期では過去最高。
- 総合商社 9月中間決算で、20年来売上高トップの三菱商事が5位転落。伊藤忠が首位に。
- 25 東京有楽町で3人組の3億3300万円強奪事件発生。
- 三菱石炭鉱業労使、高島砒閉山で合意。従業員866人全員解雇へ。
- 投資顧問業法施行。
- 26 経済同友会 東京圏改造の提言。情報高集中度都市に。
- 抵当証券会社「丸和モーゲージ」に破産宣言。初の抵当証券会社倒産。
- 国土庁 地価動向調査発表。東京圏急騰。大阪、名古屋へ波及の動き。
- 神戸製鋼所 63年度末までに6000人の人員削減など新合理化案を発表。
- 28 政府 第5次空港整備5ヵ年計画を閣議決定。成田、関西、羽田沖の3大空港工事が本格化。
- 農政審 21世紀ビジョンを農相に報告。コスト下げ農業自立を求める。
- 石炭鉱業審議会 国内炭生産を91年度には約1000tにするなど第8次石炭政策を答申。
- 総務庁統計局 消費者物価指数発表 全国の10月指数は初の前年比下落。
- 国鉄改革法成立。62年4月の分割・民営化決定。新会社設立委設置へ。
- 29 政府 米軍駐留負担費を特別協定で増額する方針固める。

海外

- 4 米国 中間選挙投票日。民主党6年ぶりに上、下両院を制する。
- 5 米ソ外相会談開始 焦点の核軍縮については進展なし。
- レーガン米大統領演説 選挙では共和党後退だが、基本政策は不変。
- OPEC 年次統計発表。原油生産のOPECシェア30%を割りこむ。
- 中国 米から5.5億ドルの電子航法装置を購入。最大規模の兵器購入。
- 6 米GM 90年までに11工場を閉鎖、2万9000人レイオフと発表。過剰設備縮小、コスト削減をめざす。
- 7 OECD貿易委員会 EC各国が日本の対EC貿易黒字急増を批判。
- ソ連・東欧7ヵ国とキューバ、モンゴル、ベトナムの首脳による「東側サミット」開催。
- 11 イラク軍 イランのIJPC(ジャバン石油化学)爆撃を発表。
- 12 スイス 11月1日に起きたサンド社の火災事故で水銀汚染したライン川の下流各国に補償の意向示す。
- 13 NY株式相場急落。前日比31ドル50セント安の1862ドル20セント。
- 三井物産マニラ支店長若王子氏、武装5人組に誘拐される。
- 17 ソ連最高会議開幕。経済報告と予算報告。量より質への転換打ち出す。
- 仏国営ルノー公団会長射殺される。
- 韓国国防省 北朝鮮の金日成主席死亡説を発表。
- 18 金日成北朝鮮主席、平壤空港に現れ健在判明。韓国の誤報と判明。
- ミラー米予算局長官 87年度米財政赤字は目標を越す1700億ドルとの見込み発表。GNP対比は3.7%に縮小
- 仏大蔵省 一連の経済自由化策発表が替管理を大幅緩和へ。
- 19 ソ連統制委員長 過去1年間で不正経済官僚1万3000人更迭と発言。
- 20 日米両政府 MC、NC系工作機械など合計6品目の対米輸出規制で合意。現地生産化に弾み。
- 23 アキノ比大統領 エンリレ国防相更迭。大幅な内閣改造へ。
- 25 ポインデクスター米大統領補佐官 対イラン武器売却代金横流し工作発覚で引責辞任。
- 米商務省 10月の貿易赤字120億ドルと発表。3ヵ月連続赤字幅縮小。
- レーガン米大統領 SALT II廃棄最終決断、議会に通告。
- 西独経済研 7~9月のGNP成長率前年比2.0%と発表。大幅鈍化。
- 27 西独統計局 10月の貿易黒字107億マルクと発表。史上第2位。
- 比政府と共産軍、暫定停戦に調印。
- 仏で大学改革などに抗議して左翼統一デモ。学生、労働者50万人参加。

1986(昭61)年 10月

国内

- 1 住友銀行 平和相銀を吸収合併。
- 2 日債銀 61年度の設備投資計画調査発表。全産業で前年度比6.8%増。
- 3 人事院 総務庁に国家公務員の4週6休制試行を要請。
- 4 大蔵省 8月の税収は前年同月比0.2%増にとどまる。61年度税収は1.2兆円前後の不足になりそう。
- 5 東京株式市場急落。545円安で9月16日に次ぎ史上2位の下げ。
- 6 運輸省と国鉄 国鉄用地売却計画と新会社収支見通し資料を国会提出。大都市中心部の一等地などが売却に日米たばこ交渉 たばこ関税は62年4月から撤廃で合意。
- 7 貯蓄増強中央委「貯蓄に関する世論調査」で一世帯平均貯蓄額は731万円と発表。借金は570万円。
- 8 昭和アルミ、横浜ゴムなど自動車部品の素材メーカーが相次いで米・カナダへの進出を発表。
- 9 日銀調査リポート 企業の手元流動性資金が急増と発表。60年10～12月期で45.7%と過去最高水準。
- 10 松澤謙の前社長ら、総会屋に現金400万円余りを渡した疑いで逮捕。
- 11 国労全国大会、労使協調路線を打ち出した執行部案否決。執行部は総辞職で、左派系新執行部を選出。
- 12 大蔵省 9月の輸出超過額は89.2億ドル。今年7月を上回り史上最高に。
- 13 国土庁 地価対策で緊急提言。「居住用財産の買い替え特例」の見直しを柱。適正価格超えれば課税。
- 14 日本生産性本部「生産性白書」で生産性の分配を賃金より雇用・時短の重視、を提言。
- 15 政府税調 減税4案を示す。所得税は最高税率50%、税率区分を6段階に簡素化。
- 16 経企庁 過去1年間の円高差益10.4兆円、うち還元額は62年3月までに4.5兆円と試算。
- 17 茨城県東海村 世界初の原子炉移転作業開始。
- 18 商工リサーチ 円高倒産件数発表。1年間累計で432件と、前回円高時の2.5倍。年末に向け多発の恐れ。
- 19 郵政審議会 郵貯、マル優の非課税制度の堅持と郵貯MMCの62年4月導入案提出。
- 20 政府 国内炭鉱の閉山計画で64年度

- までに5鉱体制にすると発表。
- 21 日銀 9月の卸売物価指数発表。前年同月比11.8%下落で現基準の35年以降最大の下げ幅。
- 22 三菱石炭鉱業 高島鉱業所を11月20日閉山、従業員全員解雇と提案。
- 23 日立造船 主力工場の縮小、売却と4000人の人員削減を組合に提案。
- 24 政府 61年度国家公務員ベア2.31%の人事院勧告を5年ぶりに完全実施と決定。
- 25 栗原防衛庁長官 予備自衛官にOB以外の民間人も、と国会答弁。
- 26 東京株式市場 8日連続下げで5ヵ月ぶりに平均株価1万6000円割れ。
- 27 日米工作機械協議始まる。NC旋盤など6品目の対米輸出自主規制受け入れへ。
- 28 日立製作所 9月中旬決算発表。経常利益が前年同期比55%減少。
- 29 日本自動車工業会 61年4～9月期の四輪車生産、上期では過去最高の612万台と発表。
- 30 経企庁 海外経済報告で世界経済は緩やかな拡大基調と発表。
- 31 東京外為市場 円急落162円台。101日続いた150円台を突破。
- 32 富士通 米半導体メーカー・フェアチャイルド社買収につき同社の親会社シュルンベルグ社と合意。
- 33 総評 12年ぶりに「総合雇用対策本部」の設置決定。
- 34 生協のあり方に関する懇談会(厚相諮問機関) 生協出店規制強化などの答申原案まとめる。
- 35 経済同友会「消費活性化のための提言」まとめる。店舗面積、閉店時刻の規制緩和を提案。
- 36 小佐野賢治国際興業社主が死去。
- 37 政府 61年度補正予算案を閣議決定。当初予算比2638億円減額、赤字国債増発ゼロか1000億円未満、建設国債5490億円増発などが柱。
- 38 国鉄改革8法案 衆院で自公民3党の賛成で可決。
- 39 新日本製鉄 12月1日から7事業所で一時帰休実施と労組に提案。
- 40 政府税制調査会 税制改革答申を中曽根首相に提出。所得、法人減税と新型間接税導入、マル優廃止が柱。
- 41 大蔵省 NTT株の一般売り出し価格119万7000円と決定。
- 42 川崎製鉄 12月から知多製造所で一時帰休実施を労組に申し入れ。
- 43 大蔵省 61年度上半期の経常収支黒字幅472億ドルで過去最高と発表。
- 44 政府 閣議で円高被害地の助成を目的とした臨時措置法案決定。
- 45 日米蔵相 円相場の見水準維持で合意と共同発表。
- 46 宮沢蔵相財政演説。内需中心に景気を拡大し、雇用安定の確保を強調。

海外

- 1 政府 第3次輸入消費財価格動向調査(9～10月実施)で、50品目すべてが値下がりと発表。
- 2 インド ガンジー首相狙撃される。首相は無事。
- 3 米、大統領拒否権覆され南ア制裁法成立。レーガン政権では初の拒否。
- 4 ソ連 大西洋海域で原潜火災。乗組員3人死亡。
- 5 火災のソ連原潜 大西洋バミューダ諸島東方海域で沈没。
- 6 欧州為替市場 欧州各国で協調ドル買い介入。1ドル=2.01マルクとドル高に。
- 7 EC 日米半導体協定を批判。ガットでの協議を正式決定。
- 8 米ソ首脳会談 SDI問題で対立し物別れ。次回会談日程決まらず。
- 9 英国 ポンド防衛のため基準貸出金利1%引き上げ実施。
- 10 中ソ 62年2月に国境交渉再開合意。
- 11 EC 年次報告で今年の経済成長率を2.7%から2.5%に下方修正。
- 12 世界半導体出荷統計 世界の半導体市場規模は過去最高の265億ドル(前年比23.6%増)に達する見通し。
- 13 フィリピン アキノ政権、共産ゲリラと交渉再開。エンリレ国防相との対立深刻に。
- 14 ソ連 米国外交官5人を追放。
- 15 米政府 ソ連人55人を報復追放。
- 16 フランス銀行 12月からインターバンク市場の自由化実施。
- 17 北朝鮮の金日成主席 ソ連を友好訪問。
- 18 OPEC総会 年内減産体制継続で合意、閉幕。
- 19 米商務省 61年第3四半期は年率成長率2.4%と発表。
- 20 モスクワの「日本産業総合展」閉幕。10日間で入場者55万人。
- 21 EC外相理事会 日本の酒類輸入制限をガット違反として提訴決定。
- 22 英 ビッグバン始動。株式、債券の手数料自由化が柱で、英国の金融・資本市場の自由化策は最終段階へ。
- 23 米政府 86会計年度(85.10～86.9)財政赤字は空前の2207億ドルと発表。
- 24 サウジアラビア ヤマニ石油相更迭。ナセル企業相が石油相代行に。
- 25 韓国各紙 自民党亀井氏らの「教科書問題などへの干渉続けば、日韓戦争の恐れ」発言をトップ記事に。
- 26 北京 初の株式会社制度の化学品製造企業が誕生。
- 27 欧州金相場下落。一時400ドル割れ。
- 28 韓国 ソウル建国大でろう城の学生を強制排除、1100人を連行。

1986(昭和61)年 9月

国内

- 1 通産省・資源エネルギー庁 第8次石炭対策の骨格を明らかに。66～68年度までに現行1600万トンを40%削減、主要11鉱のうち8鉱を閉山。
- 宮沢蔵相 景気対策として今年度補正予算を来年度予算とつなぐ「18ヵ月予算」とする旨を表明。
- 2 政府税制調査会 法人税改正の方向を固める。配当課税制度の廃止等。
- 3 東京金市場 上場以来の大商い(2万3686枚)を記録。
- 5 社会党 委員長に土井たか子氏決定、初の女性党首誕生。
- 6 経企庁 61年度政府経済見通し4%の実質経済成長率を下方修正する方針を固めた。3.5%前後の成長に。
- 7 日米蔵相会談 米国、米議会での保護主義を回避するため、日本の内需拡大中心に協力を強く求める。
- 8 中曽根首相 藤尾文相を罷免、後任に安倍派の塩川正二郎氏を起用。
- 大蔵省 4～6月の法人企業統計調査を発表。全産業の経常利益は前年同期比4.0%減と3四半期連続のマイナスに。
- 日産自動車 イギリス工場が本格始動。初の欧州での自動車生産。
- 9 宮沢蔵相 閣議に62年度予算と財政投融资計画の概算要求を報告、一般会計6.7%増の5兆77003億円。
- 政府 閣議で米国のSDI(戦略防衛構想)研究参加を決定。
- 自民党 党基本問題運営等調査会および党改正委員会を開き、中曽根首相の総裁任期延長に関する答申をまとめる。延長は1年以内。
- 経企庁 4～6月の国民所得統計速報を発表。実質GNPは前年同期比2.2%増の低成長に。
- 日銀 企業短期経済観測調査(8月実施)を発表。製造業一段と悪化、非製造業が下支え。
- 10 日韓両政府 日韓外相定期協議を開き、藤尾問題に決着。
- 通産相 60年度のエネルギー需給実績をまとめる。1次エネルギー総供給は原油換算4億3900万キロリットル、前年度比0.7%増にとどまる。
- 11 第107回臨時国会を招集。
- 政府・自民党 総合経済対策の目玉となる一般公共事業の追加のため、建設国債を増発する方針を固める。

- 15 政府管理健康保険 60年度決算は3010億円黒字。過去最高で5年連続の黒字。
- 16 東証平均株価 先週末比637円33銭安の1万7483円19銭と史上最大の下げ幅を記録。
- 衆参両院で代表質問。円高不況などを追及。
- 17 山下新日本汽船 再建策で長期借入金200億円の返済猶予要請と700人の希望退職募集を打ち出す。
- 19 政府 8項目の総合経済対策を決定。公共投資追加3兆円など計3兆6300億円。景気対策では過去最大の事業量を確保。
- 円 NY市場で151円85銭と史上最高値を更新。
- 日銀 8月の金融経済概観発表。製造業業況は後退、非製造業は拡大。
- 22 安中公害訴訟 東邦亜鉛が4億5000万円支払いで合意。14年ぶりに決着。
- 国保 60年度は過去最悪1770億円の赤字。老人医療費増加が影響。
- 中曽根首相 自民党全国集会で「米国の知的水準低い」と発言。米国など各国で人種差別発言と批判よぶ。
- 国税庁 全国企業の1割を税務調査。申告漏れ1兆1482億円で過去最悪。
- 24 首都圏国電24ヵ所で同時多発ゲリラ。6線が早朝一時不通。
- 経企庁 9月の月例経済報告。輸出減少幅拡大。製造業の設備投資は落ち込み、企業収益も悪化。
- 25 NTT 9月中旬配当実施へ。政府の配当収入390億円。
- 国税庁 公益法人調査。申告漏れは過去最悪133億円。
- 26 税制調査会 減税案提示。所得・住民税2.7兆円、法人1.8兆円の減税。62年度以降3年計画で段階実施。
- 国税庁 60年度末で国税滞納額7936億円、史上最高となる。
- 27 東京都議会 全国初の土地取引規制条例を可決。12月から土地取引の規制に乗り出し、地価抑制をはかる。
- 29 経企庁 7月の景気動向指数(DI)発表。一致指数は18.2%で景気転換点の50%を連続11ヵ月下回る。
- 日教組 組織率60年10月1日現在で結成以来初の50%割れと文部省発表。
- 国税庁 民間給与実態調査発表。サラリーマンの60年度納税額は平均23.3万円と過去最高を記録。
- 30 国土庁 全国の基準地価発表。東京では商業地34.4%、住宅地18.8%と急騰。地方との格差が際立つ。
- 労働省 61年版婦人労働白書。60年の女子雇用者は1548万人、10年間で400万人増加。
- 国労 中央闘争委員会で労使協調路線への方向転換を採択。

海外

- 1 非同盟諸国首脳会議が開幕 新議長のアムベ・ジンバブエ首相、南ア制裁へ向け日本など先進4ヵ国に圧力を、と強調。
- 2 NY貴金属市場 インフレ再燃懸念を背景に、金の期近物は2年半ぶりに1オンス400ドル台へ。
- IMF 今年4～6月の先進国消費者物価上昇率発表。年率2.1%と1961年10～12月以来の低水準に。
- 4 フランス政府 87年GDP(国内総生産)成長率見通しを3%から2.7%程度に下方修正。
- NYダウ30種平均、1919ドル71セントと史上最高値を更新。
- レーガン大統領 南ア経済制裁を一年延長するとの声明を発表。
- 5 西独連邦統計庁 今年4～6月のGNP発表。実質で前年同期比3.3%と1～3月期の伸びを大幅に上回る。
- 7 四極通商会議 日・米・EC・カナダの参加国が新ラウンド早期開始への統一見解発表。
- 11 米商務省 86年の民間企業設備投資は支出ベースで3796億ドル、前年比1.9%減少と発表。
- NYダウ30種平均85ドル84セント安の1820ドル88セントに急落。
- 16 南アフリカ キンロス金鉱で火災発生。南アで戦後最大の鉱山事故に。
- 17 パリ アラブ過激派による爆弾テロ発生。死者5人。
- 18 米商務省 86年4～6月の経済成長率0.6%と発表。
- 欧米市場 西ドイツマルクが81年1月以来初めて1ドル＝2マルクを割り込む。
- IMF 86年の年次報告発表。日本と西ドイツの内需拡大策を要請。
- 20 ガット閣僚会議 新ラウンド(多角的貿易交渉)開始宣言を採択。
- 22 EC各国 マルク高値止めのため、22日以降外為市場に協調介入で合意。
- 25 IAEA(国際原子力機関) 特別総会「原子力事故早期通報」「同援助」条約を採択。
- NY株式反落。1800ドル割る。
- 26 上海に証券市場発足。株式取引所、初のオープン。
- 27 G7(7ヵ国蔵相会議) 先進諸国の経常収支不均衡は正で一致。黒字国は内需拡大すべきとの声明発表。
- 米議会 現行制度を抜本的に改革した86年税制改革法案が成立。
- 28 中国共産党、第12期六中全会閉幕。社会主義原則の堅持と社会の民主化の促進を採択。
- 29 IMF暫定委員会 コミュニケを採択し閉幕。経済政策の相互監視については国際収支を重視など。

1986(昭61)年 8月

国内

- 1 就職戦線本番 来春卒業予定の大学生への求人票公開。
- ✦ 政府 経済構造調整推進本部を設置
- ✦ 日本テレコム 新電電各社のトップを切り通信サービス開始。
- 4 東京外為市場 円、一時152円80銭まで上昇、史上最高値を更新。
- ✦ KDD 9月から平均で13.1%の通話料値下げ申請(8日に認可)。
- 5 米価審議会 政府の61年産生産者米価3.8%引き下げ諮問に両論併記の答申。62年産は据え置きで決着(9日)
- ✦ 住友銀行 米5位のゴールドマン・サックス社に5億ドルの資本出資、米国内での証券業務に布石。
- ✦ 日銀 東京外為市場で10年ぶり直接介入。介入額は数千ドル。
- ✦ 国土庁 都道府県間の情報交流動向調査発表、情報の東京集中浮き彫り。
- 8 労働省 輸出産地雇用調査発表、円高で解雇者2000人に拡大。
- ✦ 運輸省 主要旅行業者の取扱額発表 円高で海外旅行5.8%増。
- ✦ 栗原防衛庁長官 防衛白書を閣議に報告。防衛計画の大綱の変更可能を明記。
- 9 政府 85年の発展途上国への資金の流れは総額129億ドルで14.2%減。
- 10 厚生省 59年度の国民医療費(推計)は15兆円、伸び率は3.1%と最低。
- 11 電炉中堅の国光製鋼、オフコン販売大手のミロク経理、事実上の倒産。
- ✦ 大蔵省 7月の通関実績発表。出超は82億ドルと依然高水準だが輸出数量は5ヵ月連続減少。
- ✦ 大蔵省 20年物超長期国債の10月発行方針を固める。
- 12 人事院 61年度の国家公務員ベア2.31%を勧告。
- ✦ 新自由クラブ解党 一部自民に復党。
- ✦ 東京株式市場 上げ幅が315円と史上2位を記録(平均株価は1万7794円69銭)。
- ✦ 中曽根首相 靖国公式参拝見送りを正式表明。
- 13 経企庁 法人企業動向調査発表、7~12月期設備投資見通し4.6%減、一段と冷え込む。
- 15 閣議 61年度経済白書了承。円高は景気にプラスと分析。
- ✦ 日銀 7月の総合卸売物価指数発表。前年比10.7%下落で35年来の記録。

- 18 東京株式市場 平均株価が1万8597円44銭と史上最高値更新。
- 19 日銀 東京外為の取引急増、今年3月の取引高は9600億ドルと3年前の4倍に拡大と発表。
- ✦ 通産省・資源エネルギー庁 沖縄電力の62年秋の民営化方針固める。
- ✦ 大日本インキ化学 米サン・ケミカル社の印刷インキ・顔料部門を5.5億ドルで買収と発表。
- 20 東京外為市場 円、一時152円55銭と戦後最高値を更新。
- ✦ 東証株式市場 出来高22億1300万株平均株価終値1万8936円24銭と、ともに過去最高を更新。
- 22 厚生省人口問題研究所「日本の将来人口新推計」を発表。2043年には65歳以上が24%に。
- ✦ 戸田建設、島藤建設工業 来年4月1日付で合併、戸田が存続会社。
- 25 東京株式市場 先週末比432円78銭高の1万8565円61銭と史上最大の上げ幅を記録。
- ✦ 運輸審議会 国鉄申請の平均4.8%の運賃値上げを認め、運輸相に答申。
- 26 経企庁 8月の月例経済報告で3年半続いた景気上昇局面の終結を宣言。
- ✦ 中曽根内閣 全関係の本人名義の資産を公開。
- ✦ 日韓両国政府 中曽根首相が全斗煥大統領の招きで9月20、21日に韓国を訪問と正式発表。
- ✦ 通産省 60年度海外直接投資動向発表。届け出額は122億1700万ドル、前年度比20.3%増。
- ✦ 通産省 日本企業の海外事業活動基本調査(59年3月末)結果発表。現地法人の売上高経常利益率は1.3%。
- 27 国鉄 60年度の赤字は史上最悪の1兆8478億円と発表。
- 28 国税庁 60年度の大法人申告所得と上位50社を発表。総所得は前年度比2.5%減。
- ✦ 通産省 産業構造改革推進などを盛り込んだ60年度予算の概算要求をまとめる。
- ✦ 自民党基本問題運営調査会 中曽根首相の「統投」で意見一致。
- ✦ 産業用ロボットメーカーの大日機工が倒産。
- 29 総務庁統計局 労働力調査(速)発表。7月の完全失業率(季調済)は2.9%で調査開始以来の最高水準に。
- ✦ 国鉄 整備新幹線のうち九州新幹線鹿児島ルート(博多ー西鹿児島)の工事実施計画の認可を運輸相に申請。
- 31 総理府「家族・家庭に関する世論調査」を発表、9割が家庭生活に満足、6割が3世代同居支持。
- ✦ 厚生年金基金連合会 60年度の運用状況をまとめる。年金資産額は前年度比14.3%増の9740億円に。

海外

- 1 台湾 対米摩擦回避で58品目の関税引き下げ。
- 4 米國務省 米ソ外相会談9月19、20日ワシントンで開催と正式発表。
- ✦ レーガン大統領 麻薬撲滅の国民運動を呼びかけ。
- 5 OPEC総会 イラクを除く12ヵ国が全体で18%強の減産(2030万バレル→1680万バレル)合意。9月1日~10月31日まで。欧米原油が急騰。
- 6 米予算局 86年の年次改定見通し発表。実質成長率を3.2%と下方修正。
- 9 米上院 87年度国防予算前年度並みの2950億ドルで可決。
- 11 アルゼンチン政府 対米ドル3.32%の切り下げ実施。
- ✦ スペイン株式市場 外人投資で活況
- ✦ NY貴金屬相場 金400ドル台目前まで急騰、欧米でも全面高。
- ✦ 日ソ共産党首脳会談 ゴルバチョフソ連書記長、訪日に意欲表明。
- 12 ベール西独連銀総裁 利下げに柔軟姿勢を示す。
- 13 台北外為相場 1ドル=37.39台湾元と80年以来的最高値記録。
- ✦ NY金融市場 米国の長短金利低下。FFレートは公定歩合以下に。
- 17 米上下両院協議会 所得税率を2段階にする税制改革法案を承認。
- 19 米國務省 今年第2四半期のGNP実質成長率は年率0.6%と発表。82年第4四半期以来の低い伸び。
- ✦ 米行政管理予算局 87会計年度予算の米財政赤字を幅1634億ドルと発表
- 20 米連邦準備理事会 公定歩合を8%から5.5%に引き下げ、21日から実施と発表。
- 21 ベトナム政府 日商岩井のハノイ事務所開設を認可。統一後初の受け入れ。
- 23 韓国の与党・民政党 執行部の人事刷新を発表。全大統領の後継者として盧泰愚氏擁立の方向固まる。
- 25 EC委員会 EC向け日本製複写機を不当な安値輸出と認定し、反ダンピング暫定関税をかけることを決定
- 28 西独連銀 定例理事会、金融政策不変で一致。利下げ見送りに。
- 29 ソ連共産党幹部 ゴルバチョフ書記長は数ヵ月以内に訪日すると表明。
- ✦ ニューヨーク貴金屬相場 南ア情勢の一段悪化などから統伸。
- ✦ 米商務省 7月の米貿易赤字、史上最高の180億3700万ドルと発表。
- 30 ASEAN 経済閣僚会議が閉幕。日本に対する円借款負担減要請で一致。
- 31 黒海でソ連客船「アドミラル・ナヒモフ」が貨物船と衝突し沈没。死者・不明398人に。ソ連海難史上最悪。

1986(昭61)年 7月

国内

- 1 大蔵省 60年度一般会計の税収実績は38兆1985億円、9.4%増と発表。
- 大蔵省 6月末の外貨準備高は339億0500万ドルで史上最高と発表。
- 2 経企庁 電子情報化指標を発表。59年度の情報生産額は30兆2200億円。
- 日本テレコム 新電電初の料金申請長距離料金はNTTより2割安。
- 証券投資信託協会 6月末の投資信託純資産総額は約25兆円、昨年末比約5兆円の大増。
- 4 総合エネルギー調査会 通産省に「原子力ビジョン」を答申。2030年には原子力発電比率58%。
- 6 東京地検 特別背任で平和相銀前社長ら7人逮捕。乱脈融資にメス。
- 衆・参同時選挙。投票率は71.4%。
- 7 自民304議席の圧勝、社・民惨敗。
- 東京外為市場 1ドル=158円台に急騰。日銀が10数億ドルの市場介入。
- 東証株式 ダウ1万7714円を記録。
- 9 中曽根首相 大蔵省幹部に対し大型間接税を導入しないことを指示。
- 大蔵省 上半期の通関実績は過去最高の341億ドルの出超と発表。
- ロ事件の佐藤孝行被告 上告取り下げ。
- 10 厚生省 60年簡易生命表発表。平均寿命は男74.84歳、女80.46歳。
- 通産省 産業連関表を使い円高、原油安の経済効果を測定。
- 11 通産省 円高デフレで61年度経済成長率は2.5%にとどまると試算。
- 生命保険協会 生保23社の60年度末総資産は53兆8705億円と発表。
- 江藤建設相 61年版建設白書を閣議報告。
- 14 国鉄 平均4.8%の値上げを申請。
- 15 日銀 6月の卸売物価指数発表。前年比10.1%減、戦後初の2ケタ下落。
- 安倍外相 61年版外交青書を閣議報告。第二の開国、国際化を強調。
- 日米財界人会議 貿易不均衡是正の目標設定などの共同声明を採択、閉幕。
- 17 東京外為市場 午前中に1ドル=157円台に突入。
- 米価審議会 61年生産者麦価を政府諮問通り27年ぶりに引き下げる答申
- 18 鉄労、動労、全施労、真国労の国鉄4労組が国鉄改革協議会結成、労使協調で国鉄改革推進へ。

- 政府税調専門小委 法人減税の財源として「製造業者売上税」、「事業者間免税の売上税」、「日本型付加価値税」の新型間接税を部会報告。
- 21 政府 62年度予算の概算要求基準(原則マイナス)決定、防衛費6.3%の伸び。
- 22 第三次中曽根内閣発足 金丸副総理党三役は竹下、安倍、伊東。宮沢蔵相、田村通産などベテラン起用。
- 23 経企庁 「物価白書」発表、円高差益還元はまだ不十分。
- 宮沢蔵相 国債の償還を全額、借り換え債で行う方向の検討を指示。
- 24 東京株式市場 日経ダウ1万8026円と史上最高値を更新。
- 25 総務庁統計局 7月の東京都区部消費者物価指数発表、27年ぶりに前年同月比が下落(0.2%)。
- 通産省 景気動向調査発表 円高不況で製造業の景況悪化、雇用面にも。
- 石橋社会党委員長 同日選挙敗北の責任をとり辞任の意向を公式表明。
- 26 経団連フォーラム閉幕 内需拡大は民活導入で開発規制緩和を提唱。
- 27 総理府 税金に関する世論調査発表 国民の8割が不公平感。
- 自治省 61年3月31日現在の住民基本台帳人口調査発表。総人口は1億2072万人、増加率頭打ち。
- 28 通産省・中小企業庁 輸出型産地の円高不況調査、製造業の不振目立つ。
- 銀行・郵便局 CDの平日利用時間を午後7時まで延長。
- 全国証券取引所協議会 60年度株主分布状況調査で個人株主の持株比率は10年連続低下。
- 関西新空港問題でボルドリッジ米商務省長官、公開入札の原則を要望。
- 29 経企庁 5月の景気動向指数発表。一致指数は10ヵ月連続50%割れ。
- 30 東北自動車道 着工以来20年ぶりに全線開通(浦和-青森間670km)。
- 政府 円高による輸入価格財の第2回価格動向調査発表、ブランド品の差益還元は横ばい。
- 東電など電力9社 割安電力料金を申請。実施は8月15日から。
- 経企庁 61年度世界経済リポートで米貿易赤字はいずれ縮小と分析。
- 31 日米半導体交渉決着 日本市場への米製品参入拡大、対米輸出製品価格への監視などで最終合意。
- 日銀 7月中の日銀券の平残は地価・株価の上昇で前年同月比7.7%に急増。
- 建設省 61年上半期の着工戸数は前年同期比4.0%増。持家ダウン、首都圏の貸家は36%の大増。
- 郵政省 64年3月まで郵便料金据え置く方針を固める。

海外

- 1 ドバイ原油 1バーレル=10ドルの太台を割る。その後続落、14日には6ドル台に。
- 韓国商工省 上半期の貿易黒字2億3500万ドルと発表。
- フランス蔵相 民営化企業への外資出資を上限15%で認めると発表。
- NY株式 ダウ工業株30種平均で初の1903ドルを記録。
- 3 日米半導体交渉最終合意 輸出価格など共同監視。
- 5 中国国家外貨管理局 元の主要通貨に対する18%切り下げを発表。新一元=43.5円、1ドル=3.7円。
- 6 IMF 1985年の途上国貿易収支を発表。輸出減で64億ドル赤字に転落。
- 7 NY株式 ダウ工業株61ドル87セントの大幅下落。景気の先行きを懸念。
- 10 韓国政府 対日貿易赤字解消のため輸入先を欧州に転換させるよう決定
- 米FRB 公定歩合を0.5%引き下げ年8.0%にすると決定。53年1月以来の低水準。11日実施。
- 14 台湾中央銀行 上半期の経常黒字は62億ドルの過去最高と発表。
- ロンドン原油市場 北海原油1バーレル=8ドル95セントと、第1次オイルショック以来の最安値。
- 15 米政府 日本の農産品12品目に対する輸入制限はガット違反と、ガットに提訴。
- 19 ソ連共産党 チェルノブイリ原発事故は作業ミス、死者28人と公表。
- 21 イスラエル・ペレス首相 モロッコ訪問、ハッサン国王と会談。シリア政府反発、モロッコと断交(22日)。
- IMF報告 先進5カ国の1~3月の実質成長率は0.7%、景気低迷感広がる。
- 22 米商務省 4~6月の実質成長率1.1%と発表。景気停滞裏付け。
- 23 ボルカー米FRB議長 過度のドル安を懸念、日欧の内需拡大を求める発言。
- レーガン米大統領 TV演説で南ア経済制裁に反対、事態収拾へ6項目の提案。
- 26 インド ニューデリーでシーク教徒過激派のテロ活動に反発、暴動発生。
- 27 タイ総選挙 プレム政権継続。
- 28 ゴルバチョフ・ソ連書記長 ウラジオで会見。訪日に積極姿勢、日ソ合併事業の提唱、アフガン駐留軍の部分撤退検討など表明。
- 29 東西ベルートで爆弾テロ。
- 30 米商務省 6月の貿易赤字は142億ドル、上半期では839億ドルと史上最高。
- 31 仏 国民議会上院、銀行など65国

有企業の民営化法案採択。

1986(昭61)年 6月

国内

- 2 東京市場で円急落。一時177円。
▲ 衆院解散。
- ▲ 全国農協中央会 生産者米価で据え置き要求。
- 3 渡辺通産相 通商白書閣議報告。経済構造の転換を強調。
- ▲ 経企庁 上場企業へのアンケート調査で、為替相場の採算点は1ドル=207円と発表。
- ▲ 政府 与野党合意に基づき、住宅取得促進のため約50億円の減税実施を決定。
- 4 不動産経済研調査 5月の首都圏マンション在庫6年ぶり5000戸割る。
- 5 公取委 比較広告の解禁を発表。
- ▲ 日銀 金融白書発表。不均衡は正や経済構造の転換に有効と円高評価。
- ▲ 国鉄 希望退職計画を提案。6月30日から募集開始、目標人員約2万人。
- 6 日銀 3月末の個人貯蓄残500兆突破と発表。一時払い養老保険好調。
- ▲ 国税庁 60年度「脱税白書」発表。所得隠し最悪の636億円。
- ▲ 厚生省 国民健康調査発表。成人病主体に国民の12.9%が傷病者。
- 7 外務省 60年中の政府開発援助(ODA)支出額37億9700万ドル、12%減。対GNP比0.29%。
- 9 運輸政策審が航空行政で答申。規制緩和で競争促進を提言。
- 10 大蔵省 5月の通関実績発表。Jカーブ効果で、**出超最高の75億ドル**。
▲ 第2KDD(国際電気通信会社=伊藤忠、英ケーブル・アンド・ワイアレス社) トヨタ、GMが資本参加すると発表。
- 13 日銀 5月実施の短観発表。円高で製造業の不況感一段と深刻化。
- 16 国鉄 60年度収益見通し発表。赤字幅は1兆8500億円で過去最高。
▲ 自治省 59年度行政投資実績を発表27兆6401億円、3年連続のマイナス。
▲ 通産省 4月の鉱工業生産は前年同月比0.4%減、48年2月以来3年2ヵ月ぶりの前年水準を下回る。
- 17 経企庁長官 6月の月例経済報告を提出。**景気の停滞色強まる**。
- 18 第14回参議院通常選挙公示。
▲ 日銀 6月の金融経済概観発表。円高の影響が浸透、**景況は一段と悪化**。
▲ 日本不動産研 61年3月末の市街地価格指数発表。6大都市の商業地が

半年で18.4%急騰。36年以來の記録。

- ▲ 日本機械輸出組合 2000年の次世代機械需要は5600億ドルと予測。
- 19 大蔵省 1~3月の法人企業統計調査発表。円高デフレくっきり。
▲ 国税庁 佐川急便グループの申告漏れは5年間で約60億円。追徴税額は法人税20数億円。
- 20 労働省 今春闘の賃上げ率は4.5%31年以來、3番目の低い伸び。
▲ 農水省 61年度農業概観を発表。生産は2%程度、所得は3%以上減少**第38回衆議院選挙公示**。
- 21 国鉄 退職者の雇用先確保のため全国88ヵ所で職業相談室を開設。
▲ 通産省 百貨店・スーパーの円高差益還元実態調査を発表。「ブランド品を中心に値下げ余地ある」と指摘。
▲ 農水省 円高差益による輸入食料品の値下がり分を店頭の小売価格に表示するよう要請。
- ▲ 通産省 7~9月の粗鋼生産は2395万トンで50年代以降で最低と予測。
- ▲ 文部省・教育課程審議会 中高一貫教育の「6年制中学」案固める。
- 24 就職問題協議会 来春大卒の会社訪問解禁日を8月20日で産学が一致。
▲ 政府 昭和60年労働白書を了承。雇用形態の多様化と時短の利点を強調。
- ▲ 経企庁 1~3月の国民所得統計速報発表。**実質成長率は11年ぶりマイナス0.5%**。
▲ 国際科学技術博覧会協会 つくば科学万博の剰余金は115億円と発表。
▲ 新預金保険制度が閣議決定。
- 25 澄田日銀総裁 公定歩合の第4次引き下げは当面考えぬ、と強調。
▲ 東京国税局 首都圏の中小不動産会社の60年度申告漏れは141億円、隠し所得は70億円余と発表。
▲ 政府 今秋放出のNTT株は20万株程度と方針を固める。
▲ 運輸省・海運造船合理化審議会 62年度中に造船設備20%削減を提言。
- 26 厚生省 60年人口動態統計調査を発表。出生数は143万人、出生率最低。
▲ 経企庁 4月の景気動向指数を発表**先行指標も50%割れ**。
27 臨時行政改革推進審議会(土光敏夫会長) 3年間の任期を終え解散。
▲ 自工会 5月の自動車輸出は15ヵ月ぶりに前年水準を下回ったと発表。
▲ 株主総会ラッシュ 東証上場750社が集中。平均40分で幕。
- 28 総務庁統計局 4月の家計調査報告を発表、実質消費5ヵ月連続前年を下回る。
▲ 農水省 60年度の農家経済速報を発表。実質総所得は3.2%増と堅調。
- 30 公務員ボーナス支給 総額2兆2100億円、前年比3.7%増。
▲ 国際観光振興会 1~5月中の外人旅行者は円高で前年比10%減と発表

海外

- 1 サウジ政府 通貨切り下げ実施。
- 2 カナダ政府 米製電算部品に報復関税。米加貿易摩擦一段と激化。
- 3 伊政府 来年初1000分の1のデノミ実施を閣議決定。
▲ レーガン米大統領 SALT IIの破棄方針を議会に通告。
▲ ベーカー米財務長官 国際金融会議(IMC)で日本と西ドイツに強力な内需拡大策を要請。
- 4 中国政府 日本の復古調教科書の検定合格を非難。
▲ 西独統計局 4月の貿易黒字過去最高、100億マルク突破と発表。
▲ 日米欧中央銀行首脳 国際収支不均衡は正への政策協調で合意。
- 5 ソ連当局 チェルノブイリ原発事故は圧力管性能テスト中と公表。15日発電所長ら解任。
▲ 米上院外交小委 関西新空港入札に関する公聴会で、海外建設企業の締め出しは不当と日本を強く非難。
- 6 メキシコ蔵相 債務返済の停止示唆
- 12 南ア 全土に非常事態宣言。
▲ 米政府 GATT強化の閣議宣言案まとめる。政策の多角調整を提唱。
▲ 英雇用省 5月の失業率過去最高の13.3%と発表。
- 16 南アの黒人労働者、アパルトヘイト政策に反対して一斉スト(~17日)。
- 17 米商務省 本年1~3月の経常収支赤字幅は336.7億ドルの横ばいと発表。
- 18 米商務省 本年1~3月の実質成長率を年率2.9%に下方修正。
▲ ボルカール米FRB議長「ドル安修正だけでは貿易不均衡は正に限度」と証言。
- 20 OECD部会 加盟国の今年後半の景気は上向くと認識で一致。
- 22 スペイン総選挙 ゴンザレス首相率いる与党の社会労働党が勝利。
- 23 ASEAN外相会議 先進国の保護主義化を批判。
- 24 米上院、税制改革法案可決。現行50%の所得税の最高税率を下げ、税率区分を27%、15%の2段階に改正。
- 25 米財務省 財政収支は1986年度の8ヵ月間で1658億ドル赤字と発表。
▲ 米商務省 1985年末の対米投資額は1829.5億ドル、うち日本は191億ドル、前年比19%増と発表。
▲ ブラジル、キューバ 22年ぶりに国交回復。
- 27 NY金融市場 30年物国債など長期金利急落。
▲ クラクソ伊首相辞表提出。29日、コジガ大統領が受理。政治危機に。
- 30 OPEC総会閉幕。国別原油生産枠の調整は利害対立で合意せず。

1986(昭61)年 5月

国内

- 1 国税庁 高額納税者公示。上位に土地長者復活。
- 2 政府・自民党 内閣型経済構造への調整に向けた要綱決定。
- 3 日米首脳会談 通貨安定で対立。米国、円高対策での協調介入拒む。
- 4 MOSS 新分野協議で、米、自動車部品に絞り日本の決断要請。
- 5 日独首脳会談 円・マルク高の認識で一致。通貨安定への努力で合意。
- 6 総務庁統計局 子供の数減少続き総人口比で過去最低の21.2%と発表。
- 7 東京サミット閉幕(〜6日)。
- 8 サミット 為替不均衡是正の政策相互監視システム作りで合意。
- 9 サミット G5に伊・加を加えたG7新設決定。
- 10 労働省 60年の賃金構造調査発表。男子賃金は前年比3%増と伸び最低
- 11 大手52社が就職協定遵守懸念。青田買いの相互監視が狙い。
- 12 衆院定数は正で坂田議長8増7減、周知期間20日の調停案提示。
- 13 英チャールズ皇太子・ダイアナ妃ご夫妻来日。
- 14 行革審地方分科会が報告書。市町村合併促進や高給与見直しを訴える。
- 15 通産省 円高影響の実態調査公表。収益悪化、操短、投資圧縮など、製造業全体に影響深刻。
- 16 通産省 高齢化社会の生活環境整備で構想。増改築融資の拡充を促す。
- 17 厚生省 医療費動向調査結果発表。「1割自己負担」の抑制効果薄れる。
- 18 東京外為市場で円一時180円突破。
- 19 大蔵省 4月の通関実績発表。出超は最高の68億ドルだが、数量で輸出減、輸入増と不均衡改善の兆し出る。
- 20 電力・ガス各社 円高差益還元で値下げ申請。
- 21 通産省 内需拡大へ7項目構想発表。
- 22 カ油症控訴審 国・鎮化の責任否定。
- 23 経企庁 製造業の設備投資計画は3年ぶりマイナス。円高が主因。
- 24 渡辺通産相 中小企業白書を閣議に報告。事業転換での内需開拓提言。
- 25 日銀 4月の卸売物価過去最大の下落と発表。円高、原燃料安が主因。
- 26 日銀 60年度下期決算発表。純益は過去最高。納付金で国庫の赤字救う。
- 27 厚生省 厚生年金基金資産10兆円突破と発表。

- 18 富士重・いすゞ 米での共同生産発表。系列超えて提携に合意。
- 19 政府 中小企業の円高対策で無担保融資枠拡大など5本柱固める。
- 20 戦後最低の新金利体制実施。普通預金0.38%、短プラ4.125%へ。
- 21 平泉経企庁長官 月例経済報告閣議に提出。円高で生産活動停滞し、景気の拡大傾向がストップ。
- 22 森環境庁長官 環境白書を閣議に提出。ハイテク公害に警告を発する。
- 23 経企庁 1〜3月の消費動向調査発表。消費の先行きにカゲリ。
- 24 国土審 第4次首都圏基本計画を首相に提出。首都機能の分散を提唱。
- 25 国鉄特別措置法成立。余剰人員対策で来月にも2万人の希望退職募集。
- 26 大蔵省 62年度予算の概算要求基準設定作業を開始。経常部門10%減へ。
- 27 衆院定数は正法案が成立。最大格差2.99倍に。
- 28 経団連 国土開発で報告書。行政の地方分散求める。
- 29 東京外為市場 20日より1ドル170円台。サミット前の水準に戻す。
- 30 東証 最高値更新。1万6204円に。
- 31 政府 対比援助の再開を決定。
- 32 信託協、生保協、全共連 企業年金資産3年間で倍増、20兆円と発表。
- 33 法制審部会 商法改正試案発表。計算書類は原則公開義務。
- 34 自民党5役会議 最終調整で7月6日衆参同日選決まる。同時に内需拡大を狙い3兆円の補正予算で合意。
- 35 産権審小委 21世紀構想まとめる。異分野技術の融合と内需拡大を提言
- 36 日銀 全国銀行の1〜3月期個人預金残高が100兆円突破と発表。
- 37 竹下蔵相 日本の60年末対外純資産1298億ドルと閣議で報告。証券投資急膨張で最大の債権国に。
- 38 ロ事件全日空ルート控訴審判決。檢察「完勝」。佐藤孝行、橋本登美三郎両政治家に続き若狭得治被告も有罪
- 39 日米半導体交渉、大筋合意。米製品の日本でのシェアを20%に拡大へ。
- 40 住銀・平相銀合併契約に調印。
- 41 通産省・企業庁 1〜3月の中小企業景況調査発表。3期連続マイナスで、円高の影響深刻。
- 42 郵政省ネットワーク推進懇 データ通信利用の実態調査報告。市場規模は4.7兆円で、うち18%はV.A.N。
- 43 国税庁 59年分相続税白書発表。遺産1億円以上1.4万人、申告漏れ2800億円で、いずれも過去最高。
- 44 江崎総務庁長官 60年国勢調査の1%抽出速報を閣議報告。20代の未婚率上昇し、老年人口1割突破。
- 45 政府 「当面の経済対策」決める。中小企業向けの金融策拡充へ。
- 46 政府 長寿社会対策大綱まとめる。

65歳までの雇用継続を提唱。

海外

- 2 カナダ交通博開幕。
- 3 スリランカで旅客機爆発。21人死亡。日本人旅行者2人がテロの犠牲に。
- 4 韓国仁川市で反政府デモ荒れる。
- 5 米デルタロケット打ち上げ失敗。宇宙計画に深刻な打撃。
- 6 B I S 西側銀行資産の急速なドル離れ発表。円シフトへ。
- 7 欧州議会訪 ソ連がECに対し大量の食料の売却を要請した旨公表。
- 8 ジュネーブ米ソ軍縮交渉再開。
- 9 英統一地方選、野党労働党が圧勝。
- 10 シュルツ米務長官 日本が対比援助を拡大するように希望を表明。
- 11 ベーカー米財務長官 円高放置から円高抑制へ姿勢変化の発言。
- 12 OECD 都市整備で対日勧告。
- 13 ジャカルタで日米大使館に飛行弾。
- 14 米労働省 4月の卸売物価続落と発表。日米欧のインフレ急速に鎮静。
- 15 韓国 光州事件6周年で追悼式荒れる。過激派の街頭目立つ。
- 16 南ア 近隣3ヵ国の反南ア組織軍事基地爆撃。米が南ア非難。
- 17 レーガン米大統領声明。工作機で日独などの対米輸出自主規制を要求。
- 18 レーガン米大統領 サウジへのミサイル売却禁止の議会決定に拒否権。
- 19 英 基準貸出金利0.5%下げ10%に。
- 20 米下院本会議 日本向けなど対外保護色濃い包括通商法案を圧倒多数で可決。米欧貿易摩擦も深刻度増す。
- 21 米財務省 今期累計の財政赤字記録を更新と発表。10〜4月で1264億ドル。
- 22 日ソ漁業交渉が妥結。北西太平洋のサケ・マス日本の割当量は60年比35%減、2万4500t。
- 23 米ITC 日本製64KDRAM半導体に「クロ」決定。
- 24 米電算機大手のパロース、スベリー社の買収確定。IBMに次ぎ世界第2位の規模に。
- 25 シュルツ米務長官 アフリカ援助で「自助努力」など5原則を提唱。
- 26 NY株連騰、高値更新。1878ドル。
- 27 米商務省 4月の景気先行指数が前月比1.5%の急上昇と発表。長短金利一斉に上昇。
- 28 米商務省 4月の貿易収支改善と発表。対日赤字も大幅減。
- 29 デンマーク国会 反アバルトヘイトで対南ア貿易の禁止可決。
- 30 米商業銀行倒産、年初来50件目。1930年代大不況以来最悪のペース。
- 31 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長 訪ソ中の安倍外相と会談。31日、日ソ文化協定に調印。

1986(昭61)年 4月

国内

- 1 国土庁 全国の地価公示価格発表。
 - ◆ 参院予算委 マルコス資産疑惑の集中審議を開く。
 - ◆ 資源エネルギー 60年度の原子力発電所稼働率が最高の76%と発表。
- 2 澄田日銀総裁 株式・債券や土地の過熱投機に警戒感を表明。
- ◆ 郵政省 60年度末の郵便貯金残高は101兆7494億円に達したと発表。
- ◆ 国鉄 60年度の旅客収入は2兆8900億円、前年度比7%増と発表。
- 3 株式市場全面安 日経ダウ 378 円安の過去最大の下げ幅を記録。
- 4 参院本会議 61年度政府予算可決成立。一般会計54兆0886億円。
- ◆ 60年度中の対米自動車輸出は228.6万台、輸出枠を下回る。
- 5 宮沢総務会長 政府の総合経済対策(8日決定)を批判。
- ◆ 経企庁 円高は3.5兆円の減税に匹敵する、との試算をまとめる。
- 6 住友信託銀行 別府市で公有地利用の土地信託第1号に着手。
- ◆ 竹下蔵相 創政会解散の意向固める
- 7 鉄鋼大手5社 定昇込み6400円、賃上げ率2.66%で妥結。
- ◆ 経済構造調整研究会 国際協調型経済への変革を目標の提言を首相へ提出。(前川リポート)
- 8 政府 7項目の総合経済対策決定。
 - ①金融政策の機動的運営、②公共事業の執行促進、③円高、原油値下がりとの差益還元、④規制緩和による市街地再開発の促進、⑤住宅、設備投資の促進、⑥中小企業対策の推進、⑦国際社会への貢献。
- ◆ 政府 60年度農業白書を了承。
- ◆ 文部省 小中学校生徒の4人に1人が塾通いと、調査結果を発表。
- ◆ 電力・ガス業界 6月から10ヵ月間料金を値下げすると発表。
- ◆ 全国銀行協会連合会 60年度末の都銀の貸出残高は13.7%増、12年ぶりの高い伸びと発表。
- 9 大蔵省 60年度の通関実績を発表。出超は526億ドル、史上最高を記録。
- 10 経企庁 総合経済対策の効果は61年度上期のGNPを0.6~0.7%アップさせると試算。
- 11 政府 60年度林業白書を了承。
 - ◆ 東京商工リサーチ 60年度の企業倒産は1万8319件、史上3番目の記録。

- 15 日銀 60年度の卸売物価指数は2.9%下落と発表。35年度以降の記録。
 - ◆ 政府 60年度漁業白書を了承。
 - ◆ 大槻日経連会長 中間集計平均4.49%の賃上げは良識的な数字と発言。
 - ◆ 国土庁・東京都 都心部の地価急騰を抑制する総合対策を発表。
- 18 政府 公企体の賃上げ平均6313円、2.78%を了承。
- 19 日銀 週明け21日から公定歩合を0.5%引き下げ3.5%にすることを決定。日米英の協調利下げ。
- 21 日銀 公定歩合0.5%引き下げ3.5%に。戦後最低水準へ。
 - ◆ 証券4社 3月中間期46%増益に。
 - ◆ 労働サミット 時短を日本に求める
- 22 運輸審部会 航空の競争促進で合意
- ◆ 経済同友会リポート 個性的人材育成を企業に提言。
- ◆ J C春闘賃上げ集計。4.15%と最低。
- ◆ 経団連小委中間報告 関税・課税の軽減などエネルギー政策見直し要求
- ◆ 東京外為市場 1ドル188円60銭と初の170円台割れ。円急騰。
- ◆ 通産省 円高打撃の事業転換で設備買い上げの検討始める。
- ◆ 日銀支店長会議 円高で各地の景況悪化を報告。
- 23 杉浦国鉄総裁 用地売却は公共団体向けも原則時価を表明。
- ◆ 臨教審 第2次答申を首相に提出。
- ◆ 生涯学習への教育体系再編を提唱。
- 24 自民税調 所得減税の中間報告決定
- ◆ 大蔵省 日本型付加価値税検討開始
- ◆ 公労委 ベア74.34%の取捨案提示。
- ◆ 澄田日銀総裁 円高行き過ぎ懸念表明
- ◆ 長信銀・信託各行、長ブラ据置き決定
- ◆ 農水省 国有林効率経営のため11年間で27万ha売却可能との試算示す。
- ◆ 住都公団 建て替えに伴う入居者負担軽減策決定。家賃7年で段階上げへ
- ◆ 国民生活審 「長寿社会」で首相に意見書提出。年間労働1800時間に。
- 25 政府税調 税制改革の中間報告提出
- ◆ 自民党田中派創政会 同会解散決定
- ◆ 日銀政策委 預金利下げ決定。5月19日より戦後最低水準の金利体系へ
- 26 大蔵省 公共事業の上期繰り上げ過去最高の77.4%とする方針示す。
- ◆ 国税庁 60年分確定申告結果まとめる。申告所得総額は6%増30兆円に。
- 28 行革審小委報告 増税なき財政再建の堅持を訴える。
- 30 東京穀物取引所急騰。ソ連原発事故の影響広がる。
- ◆ 大蔵省 60年度対外債券取得額発表。対米中心に史上最高の634億ドル。
- ◆ 建設省 60年度住宅着工戸数発表。125万戸と8年ぶりの高水準。
- ◆ 大蔵省 60年度国際収支状況発表。経常黒字は史上最高の551億ドル。

海外

- 2 GM 販売不振で大幅減産と1工場の閉鎖を表明。2年半の好況に幕。
- 6 EMS(欧州通貨制度)加盟国蔵相会議 仏フラン切り下げ、西独マルク切り上げ等平価の全面調整で合意。
- ◆ ノルウェー 原油生産を全面ストップ。ストによるもので長期化は必至。
- 8 台湾経済建設委員会 61年末の外貨準備高は300億ドルを超え、アジアでトップになる予想を発表。
- ◆ アルゼンチン 通貨アウトラルの対ドルレートを3.6%切り下げ。
- ◆ 英 大手市中銀行の基準貸出金利を0.5%引き下げ、年11%に決定。利下げが欧州各国に波及。
- 9 IMF 86年世界経済見通しを発表。世界全体で3.1%、日本3%。
- 13 ESCAP 85年版アジア太平洋経済社会概観を報告。南アジアの高成長に対し東南アジアは成長率低下。
- ◆ ワシントンで日米首脳会談始まる。
- 14 米 リビアを報復爆撃。中ソが非難。
- 18 米FRB 公定歩合を引き下げ6.5%に決定。
- 21 OPEC 総会閉幕。事実上協議決裂。
- 22 EC各国 相次ぎ対リビア制裁措置。
- 23 胡中国総書記 台湾政府は合法政権と語り、初の認知を示す。
- ◆ ボーランド 合併事業法を制定。本格的な外資導入に乗り出す。
- ◆ クウェート 新年度予算案発表。石油収入41%減で5期連続赤字予算。
- 24 韓国の株価、史上最大の暴落を記録。
- ◆ 豪連邦統計局1~3月期消費者物価大幅上昇と発表。
- ◆ 米商務省 日本製64KDRAMが反ダンピング法違反との最終決定下す
- 25 ノルウェーの石油スト中止。
- ◆ EC統計局 3月の域内失業率減少と発表。英12.5%、西独9.1%へ。
- ◆ EC農相理事会 余剰穀物を3%の課税。農業支出圧縮へ合意。
- ◆ ソ連ウクライナのチェルノブイリ原発で大規模事故発生。大量の放射能漏れる。周辺諸国の農産物汚染深刻。
- ◆ 米難民委員会 世界の難民1000万人と報告。
- 26 日・サウジ合同委開く。
- ◆ 日ソ「200カイリ漁業」で合意・調印。
- 28 米労働省 1~3月の生産性大幅回復と発表。
- 29 シカゴ商品市場で穀物急騰。
- ◆ キューバ 貿易関連速き5月5日より対外債務の返済停止の方針発表。
- 30 米商務省 3月の対日貿易赤字史上最高の55億ドルと発表。
- ◆ NY株式市場 史上最大の下げ。
- ◆ スウェーデン ソ連・東欧からの食料輸入を禁止。